

平成30年度

小千谷市

公営企業会計決算審査意見書

小千谷市監査委員

小監第 29 号
令和元年7月23日

小千谷市長 大塚 昇 一 様

小千谷市監査委員 佐藤 昭 夫
同 山 賀 一 雄

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年度小千谷市ガス事業会計、小千谷市水道事業会計、小千谷市工業用水道事業会計及び小千谷市下水道事業会計の決算を審査したので、意見を付して提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 ま と め	1
〔ガス事業会計〕	
1. 業務状況について	7
2. 予算執行について	9
3. 経営成績について	11
4. 財政状態について	18
審査資料 (第1表～第7表)	25
〔水道事業会計〕	
1. 業務状況について	41
2. 予算執行について	43
3. 経営成績について	45
4. 財政状態について	52
審査資料 (第1表～第7表)	59
〔工業用水道事業会計〕	
1. 業務状況について	75
2. 予算執行について	76
3. 経営成績について	78
4. 財政状態について	85
審査資料 (第1表～第7表)	91
〔下水道事業会計〕	
1. 業務状況について	107
2. 予算執行について	109
3. 経営成績について	111
4. 財政状態について	118
審査資料 (第1表～第7表)	125

- (注)
- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
 - ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
 - ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
 - ・表中、「年度」は、平成による年度である。
 - 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
 - 「-」は、該当数値のないものである。
 - 「△」は、減又はマイナスである。

平成30年度小千谷市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1. 平成30年度小千谷市ガス事業会計決算
2. 平成30年度小千谷市水道事業会計決算
3. 平成30年度小千谷市工業用水道事業会計決算
4. 平成30年度小千谷市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年7月17日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、各事業の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳票・証拠書類を照合し、必要に応じて関係者の説明を聴取する等の方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。なお、たな卸資産については、年度末の現地たな卸の際に立会し、確認した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 まとめ

1. ガス事業会計について

当年度の業務状況については、供給戸数は前年度に比べ50戸減の10,416戸となった。また、供給量は前年度に比べ4.7%減の16,466,579m³となった。

料金収入は、9.9%増の1,495,047千円となった。

建設改良事業では、ガス管布設から一定年数経過した鋼管を中心に布設替工事を計画的に実施した。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ30.5%減の158,433千円で、導管延長は、857m増の293,085mとなった。

経営成績は、事業収益において平成30年4月の料金改定及び原料費調整額が上昇し、製品売上が増加したこと等により、11.0%の増加となった。また、事業費用は、売上原価が増加したこと等により、7.8%の増加となった。その結果、前年度に続き84,448千円の当年度純利益が計上された。

当年度の供給単価は90円79銭、供給原価は86円65銭で、供給単価が供給原価を4円14銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度7.81%に比べ10.08ポイント上昇し、17.89%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率が前年度の0.2%から1.5%に、営業収益営業利益率は0.4%から3.3%に上昇し、経営資本回転率は前年度の0.42回から0.46回に増加した。

財政状態については、企業債を当年度33,420千円償還し、当年度末の企業債残高は、157,106千円となり、資産合計に対する割合は前年度の5.9%から4.7%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は3.1%から2.5%に低下している。

経営諸指標において、自己資本比率は86.1%、負債比率は25.1%となり前年度と同率となった。流動比率は358.3%から427.4%に、当座比率は337.1%から414.6%に上昇した。固定比率は92.8%から86.7%、固定長期適合率は84.6%から79.3%に低下した。

ガス事業経営に当たっては、前年度に続き純利益が計上されたが、供給戸数が伸び悩む状況を踏まえ、販売の推進及び経費の抑制に努めるとともに、震災に強い供給設備の整備、需要家への安定供給及び保安の確保を進め、健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

2. 水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水人口は前年度に比べ483人減の35,335人に、給水戸数は5戸増の13,739戸となり、有収水量は2.3%減の4,018,836^m、給水収益は2.0%減の637,042千円となった。また、配水量は前年度に比べ4.0%減の4,601,996^mとなり、有収率は1.5ポイント上昇の87.3%となった。

建設改良事業では、安定給水の確保を目的に、本支管布設から一定年数を経過した水道管の布設替工事を実施しているほか、平成27年度から継続事業として実施してきた「浄水場更新事業」が完了した。

建設改良費・浄水場更新事業費を合わせた決算額は、前年度に比べ74.6%減の466,289千円となり、配水管等の延長としては987m増の350,545mとなった。

経営成績については、事業収益が前年度に比べ1.7%減少し、事業費用が3.1%増加したため、当年度純利益は30.8%減の80,112千円が計上された。

また、当年度の供給単価は158円51銭、給水原価は155円07銭で、供給単価が給水原価を3円44銭上回った。

損益分岐点分析において、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度19.80%に比べ5.78ポイント低下し、14.02%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の0.2%から△0.2%に、営業収益営業利益率は2.6%から△2.6%に低下した。経営資本回転率は前年度の0.08回から0.07回に減少した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より86,340千円減の4,691,267千円となり、資産合計に対する割合は40.2%から42.7%に上昇した。給水収益に対する企業債元利償還金比率は30.8%から30.7%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の50.1%から54.5%に、流動比率は160.1%から294.8%に、当座比率は160.2%から292.9%に、固定比率は167.8%から168.8%に、固定長期適合率は、93.2%から94.5%に上昇した。負債比率は127.4%から110.5%

に低下した。

水道事業経営に当たっては、今後も給水人口の減少等により有収水量の減少が懸念されることから、新設された新「小千谷浄水場」を効率的に運転するとともに、安全な水道水の安定供給と適正な料金収入に基づく健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

3. 工業用水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水事業所は4件であり、給水量は前年度に比べ3.0%減の1,912,061^m³となった。

経営成績については、事業収益において、基本契約水量の減少に伴う給水収益の減収により、前年度に比べ2.7%の減少となった。事業費用においては原水及び浄水費が減少したものの、総係費、資産減耗費が増加したことにより、前年度に比べ13.2%増加した。その結果、当年度損益は、111.1%減の3,097千円の純損失となった。

また、当年度の供給単価は94円25銭、給水原価は99円36銭で、給水原価が供給単価を5円11銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。

経営安全率は前年度15.46%に比べ17.37ポイント低下し、△1.91%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は0.8%から△1.7%に、営業収益営業利益率が7.4%から△16.2%に低下し、経営資本回転率は0.11回で前年度と同じであった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より54,582千円減の218,685千円となり、資産合計に対する割合は前年度の15.8%から13.0%に低下し、給水収益に対する企業債元利償還金比率は30.9%から33.8%に上昇した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の80.1%から81.1%に上昇し、負債比率は40.7%から37.7%に、流動比率は720.4%から610.7%に、当座比率は720.0%から610.0%に低下し、固定比率

は87.9%から84.8%に、固定長期適合率は73.5%から72.4%にそれぞれ低下した。

工業用水道事業経営に当たっては、損失が計上されていることと、基本契約水量の減少に伴い給水収益が減収していることから、かかる経費の抑制に努めるとともに、長期的な視点に立って引き続き健全経営に取り組みられるよう、一層の努力を望むものである。

4. 下水道事業会計について

当年度の業務状況については、水洗便所設置済人口は32,108人で、水洗化率は0.4ポイント上昇の94.9%に、有収率は2.4ポイント上昇の92.5%となり、有収水量は1.9%減の3,399,626^mとなり、使用料収入において、1.6%減の536,925千円となった。

経営成績については、事業収益において、下水道使用料及び他会計負担金が減少したことにより、前年度に比べ2.8%の減少となった。事業費用においては管渠費の委託料及び修繕費が増加したことにより、前年度に比べ2.2%増加した。当年度純利益は15.5%減の414,456千円となった。

当年度の使用料単価は157円94銭、汚水処理原価は163円12銭で、汚水処理原価が使用料単価を5円18銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度51.37%に比べ20.93ポイント低下し、30.44%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は△1.8%から△2.0%に、営業収益営業利益率は△73.4%から△80.0%に低下し、経営資本回転率は0.02回で前年度と同じとなった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より755,971千円減の9,806,622千円となり、資産合計に対する割合は42.8%から40.8%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は236.1%から234.1%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の55.8%から58.1%に、流動比率は70.3%から71.2%に、当座比率は70.1%から70.9%

に上昇し、負債比率は144.4%から134.4%に、固定比率は172.2%から165.8%に、固定長期適合率は101.8%から101.5%に低下した。

下水道事業経営に当たっては、財政状態を的確に把握し、経営基盤の確立と経営の安定化を図りながら、健全経営に取り組まれるよう、今後とも一層の努力を望むものである。

5. 各事業別の経営成績、財政状態等については、次のとおりである。

[ガス事業会計]

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	30年度	29年度	比較増減	比較増減率
計画供給戸数(戸)	12,000	12,000	0	-
供給戸数(戸)	10,416	10,466	△ 50	△ 0.5%
普及率(%)	86.8	87.2	ポイント △ 0.4	-
ガス購入量(Sm ³)	17,103,923	17,973,100	△ 869,177	△ 4.8%
ガス送出量(Sm ³)	16,764,730	17,648,253	△ 883,523	△ 5.0%
ガス供給量(m ³)	16,466,579	17,280,478	△ 813,899	△ 4.7%
自家使用ガス量(m ³)	23,163	25,501	△ 2,338	△ 9.2%
勘定外ガス量(m ³)	274,988	342,274	△ 67,286	△ 19.7%
有収率(%)	98.2	97.9	ポイント 0.3	-
一日送出能力(m ³)	100,000	100,000	0	-
一日最大送出量(Sm ³)	87,917	107,916	△ 19,999	△ 18.5%
一日平均送出量(Sm ³)	45,931	48,351	△ 2,420	△ 5.0%
導管延長(m)	293,085	292,228	857	0.3%
職員数(人)	19	19	0	0.0%

※ 勘定外ガス量 = ガス送出量 - ガス供給量 - 自家使用ガス量

※ 有収率 = $\frac{\text{ガス供給量(有収ガス量)}}{\text{ガス送出量}} \times 100$

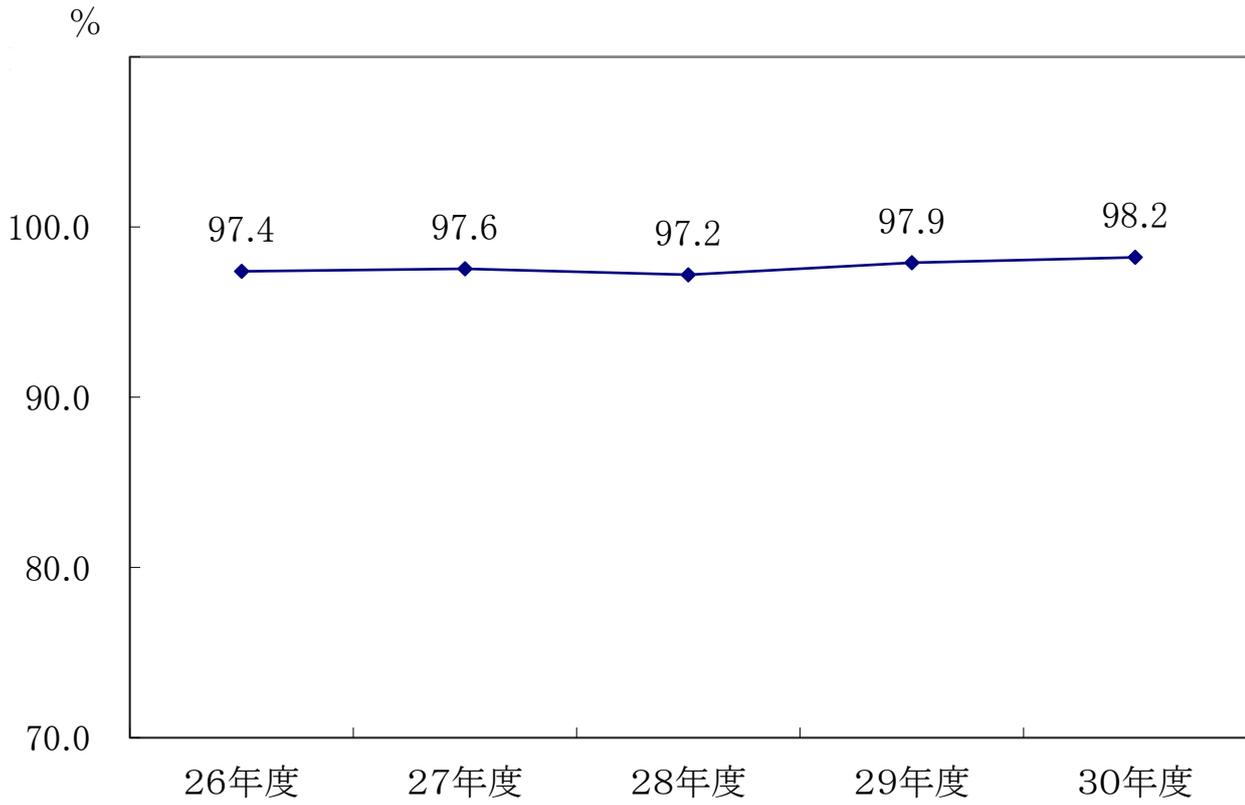
※ 供給戸数、導管延長(本支管・供給管延長)及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)は、年度末の数値である。

ガス購入量は17,103,923Sm³で、前年度に比べ869,177Sm³の減少となった。

ガス供給量は16,466,579m³で、前年度に比べ813,899m³の減少となった。

用途別供給状況は前年度に比べ、工業用で122,016m³(1.6%)増加したが、家庭用で593,802m³(△10.4%)、商業用で79,848m³(△5.3%)その他で262,265m³(△11.1%)減少した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日送出能力	1日平均送出量	1日最大送出量	施設利用率	負荷率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	Sm ³	Sm ³	%	%	%
30年度	100,000	45,931	87,917	45.9	52.2	87.9
29年度	100,000	48,351	107,916	48.4	44.8	107.9
28年度	100,000	45,302	95,161	45.3	47.6	95.2

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不用額	執 行 率
ガス事業収益	1,732,137,000	1,725,880,652	△ 6,256,348	99.6
営 業 収 益	1,571,893,000	1,614,974,814	43,081,814	102.7
営 業 雑 収 益	80,946,000	35,588,266	△ 45,357,734	44.0
営 業 外 収 益	29,975,000	36,109,093	6,134,093	120.5
特 別 利 益	49,323,000	39,208,479	△ 10,114,521	79.5
ガス事業費用	1,698,693,000	1,631,006,229	67,686,771	96.0
営 業 費 用	1,552,181,000	1,532,628,238	19,552,762	98.7
営 業 雑 費 用	78,378,000	34,123,359	44,254,641	43.5
営 業 外 費 用	20,682,000	24,243,020	△ 3,561,020	117.2
特 別 損 失	46,452,000	40,011,612	6,440,388	86.1
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

ガス事業収益の執行率は99.6%で、予算額に比べ6,256千円の減少となった。

この主なものは、営業雑収益45,357千円(執行率44.0%)の受注工事収益及び特別利益10,114千円(執行率79.5%)の受入補償金である。

一方、増加した主なものは、営業収益43,081千円(執行率102.7%)の製品売上並びに営業外収益6,134千円(執行率120.5%)の長期前受金戻入及び雑収益である。

ガス事業費用の執行率は96.0%で、67,686千円の不用額となった。

この主なものは、営業費用19,552千円(執行率98.7%)の供給販売及び一般管理費及び営業雑費用44,254千円(執行率43.5%)の受注工事費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	52,092,000	33,705,447	△ 18,386,553	64.7
負 担 金	25,457,000	13,011,840	△ 12,445,160	51.1
補 償 金	26,635,000	20,693,607	△ 5,941,393	77.7

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	306,819,000	191,853,947	2,450,000	112,515,053	62.5
建 設 改 良 費	263,397,000	158,433,536	2,450,000	102,513,464	60.2
企 業 債 償 還 金	33,422,000	33,420,411	-	1,589	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は64.7%で、予算額に比べ18,386千円の減少となった。この主なものは、負担金12,445千円(執行率51.1%)の工事負担金である。

資本的支出の執行率は62.5%で、112,515千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費102,513千円(執行率60.2%)の供給設備である。

翌年度繰越額2,450千円は、宅地開発に伴う負担金工事について、開発工事工程との調整により年度内の完成が困難となったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額159,843千円は、過年度分損益勘定留保資金150,821千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,021千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

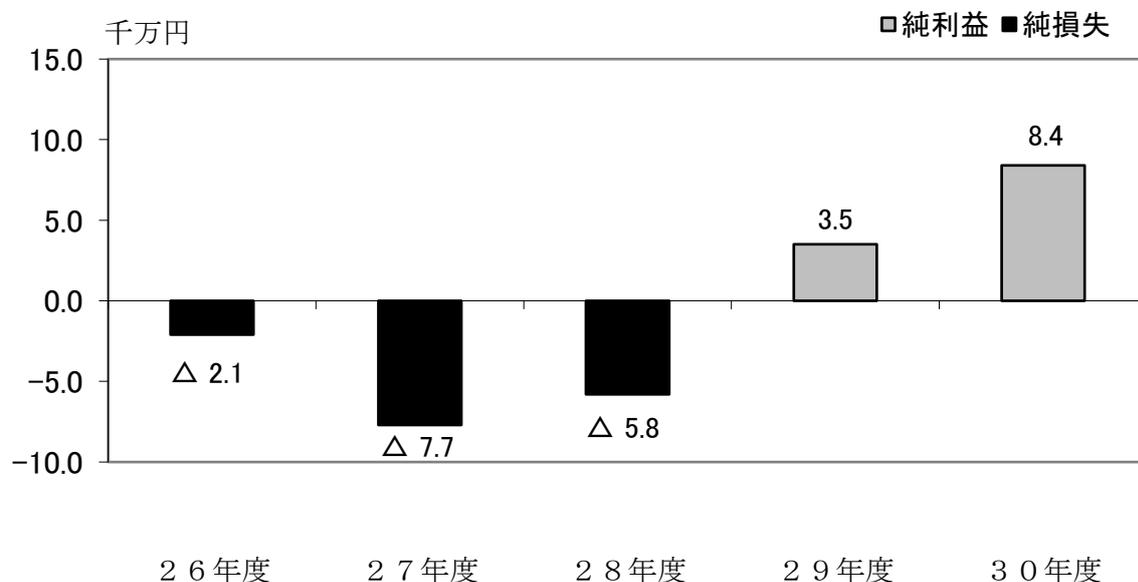
区 分	30年度	29年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益(A)	1,603,623,366	1,444,883,947	158,739,419	11.0
事業費用(B)	1,519,174,640	1,409,097,610	110,077,030	7.8
損益(A) - (B)	84,448,726	35,786,337	48,662,389	136.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,603,623千円に対し、事業費用は1,519,174千円で、当年度純利益が84,448千円となり、前年度に比べ48,662千円の増加となった。

ガス事業収益	1,725,880,652円	-122,275,120円	(仮受消費税及び地方消費税)	
			+17,834円	(雑収益) =1,603,623,366円
ガス事業費用	1,631,006,229円	-91,012,076円	(仮払消費税及び地方消費税)	
			-20,853,400円	(納付消費税+地方消費税)
			+33,887円	(雑支出) =1,519,174,640円

損益の推移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,603,623,366	100.0	1,444,883,947	100.0	158,739,419	11.0
営 業 収 益	1,495,348,038	93.2	1,360,720,208	94.2	134,627,830	9.9
製 品 売 上	1,495,047,993	93.2	1,360,208,052	94.1	134,839,941	9.9
そ の 他 営 業 収 益	300,045	0.0	512,156	0.0	△ 212,111	△ 41.4
営 業 雑 収 益	32,952,186	2.1	48,162,969	3.3	△ 15,210,783	△ 31.6
受 注 工 事 収 益	32,952,186	2.1	48,162,969	3.3	△ 15,210,783	△ 31.6
営 業 外 収 益	36,114,663	2.3	34,815,853	2.4	1,298,810	3.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,303	0.0	30,447	0.0	△ 5,144	△ 16.9
負 担 金	7,461,000	0.5	7,461,000	0.5	0	-
補 助 金	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻	23,743,981	1.5	21,550,354	1.5	2,193,627	10.2
雑 収 益	4,884,379	0.3	5,774,052	0.4	△ 889,673	△ 15.4
特 別 利 益	39,208,479	2.4	1,184,917	0.1	38,023,562	3,209.0
過 年 度 損 益 修 正 益	4,995	0.0	99,549	0.0	△ 94,554	△ 95.0
受 入 補 償 金	39,145,127	2.4	917,925	0.1	38,227,202	4,164.5
そ の 他 特 別 利 益	58,357	0.0	167,443	0.0	△ 109,086	△ 65.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,603,623千円で、前年度1,444,883千円に比べ158,739千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ134,627千円の増加となった。この主な要因は、製品売上において、平成30年4月実施の料金改定及び原料費調整制度に基づく調整単位料金（原料費調整額）の上昇により、供給単価が上昇したためである。

営業雑収益は、前年度に比べ15,210千円の減少となった。この要因は、需要家工事であるガス内管工事の受注工事収益が減少したためである。

営業外収益は、前年度に比べ1,298千円の増加となった。この主な要因は、長期前受金戻入が増加したためである。

特別利益は、前年度に比べ38,023千円の増加となった。この主な要因は、ガスホルダー内部開放検査工事に伴う受入補償金の増加によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事業費用	1,519,174,640	100.0	1,409,097,610	100.0	110,077,030	7.8
営業費用	1,447,107,643	95.3	1,357,826,428	96.4	89,281,215	6.6
売上原価	972,452,181	64.0	888,303,207	63.0	84,148,974	9.5
供給販売及び 一般管理費	474,655,462	31.2	469,523,221	33.3	5,132,241	1.1
営業雑費用	31,595,701	2.1	46,175,779	3.3	△ 14,580,078	△ 31.6
受注工事費用	31,595,701	2.1	46,175,779	3.3	△ 14,580,078	△ 31.6
営業外費用	3,423,507	0.2	4,214,392	0.3	△ 790,885	△ 18.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	3,385,380	0.2	4,168,043	0.3	△ 782,663	△ 18.8
雑支出	38,127	0.0	46,349	0.0	△ 8,222	△ 17.7
特別損失	37,047,789	2.4	881,011	0.1	36,166,778	4,105.1
過年度損益 修正損	5,789	0.0	86,911	0.0	△ 81,122	△ 93.3
特別修繕費	37,042,000	2.4	794,100	0.1	36,247,900	4,564.7
その他特別損失	-	-	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,519,174千円で、前年度1,409,097千円に比べ110,077千円の増加となった。

売上原価は、原料費調整制度に基づく調整単位料金（原料費調整額）の上昇により、前年度に比べ84,148千円の増加となった。

供給販売及び一般管理費は、前年度に比べ5,132千円の増加となった。この主な要因は、特別修繕引当金繰入金が増加したためである。

営業雑費用は、前年度に比べ14,580千円の減少となった。この主な要因は、需要家工事のガス内管工事の減少により、受注工事費用が減少したためである。

営業外費用は、前年度に比べ790千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したためである。

特別損失は、前年度に比べ36,166千円の増加となった。この主な要因は、ガスホルダー内部開放検査工事の増加によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

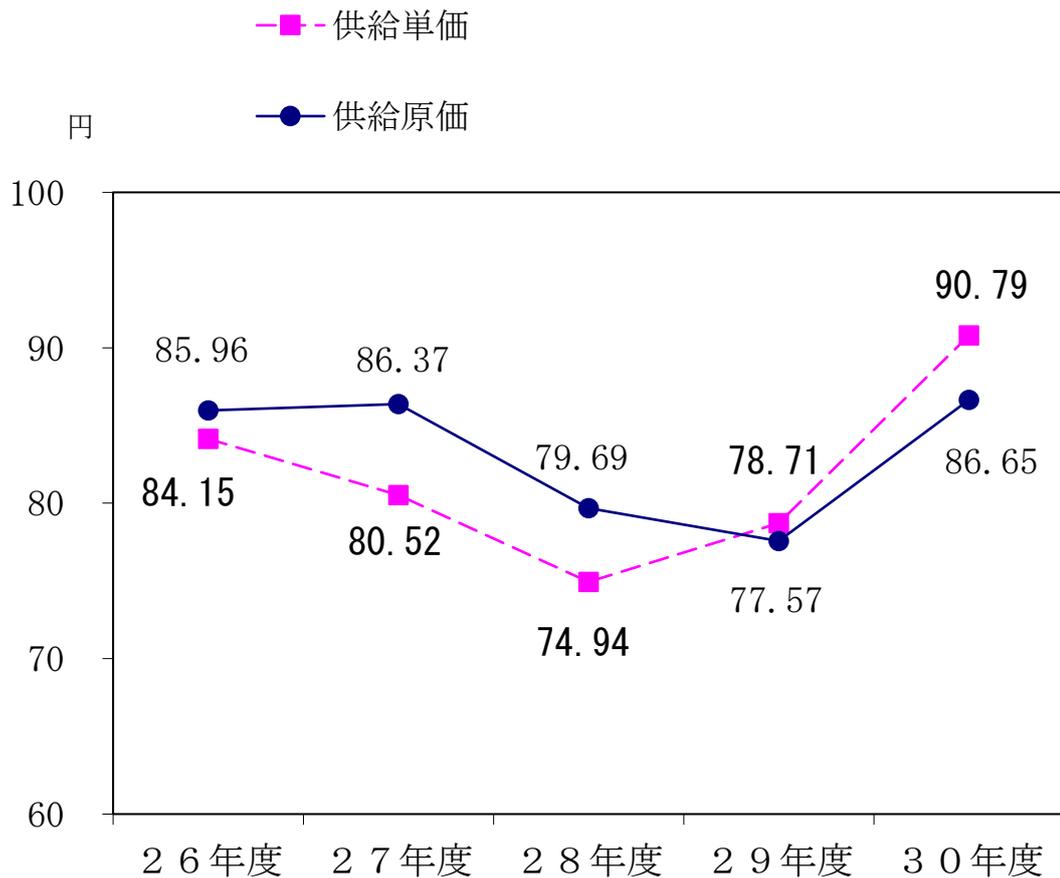
(() 内の数字は29年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	売上原価	製品売上	営業収益
90.2 (94.0)	60.6 (61.5)	93.2 (94.2)	93.2 (94.2)
	供給販売及び一般管理費		
	29.6 (32.5)		
営業雑費用	受注工事費用	その他営業収益	営業雑収益
2.0 (3.2)	2.0 (3.2)	0.0 (0.0)	
		受注工事収益	
		2.1 (3.3)	2.1 (3.3)
営業外費用	支払利息及び企業債	長期前受金戻入ほか	営業外収益
0.2 (0.3)	取扱諸費ほか0.2 (0.3)	2.3 (2.4)	2.3 (2.4)
特別損失	特別修繕費ほか	受入補償金ほか	特別利益
2.3 (0.1)	2.3 (0.1)	2.4 (0.1)	2.4 (0.1)
	当年度純利益		
	5.3 (2.5)		

(5) 供給単価と供給原価の推移（1 m³当たり）



$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

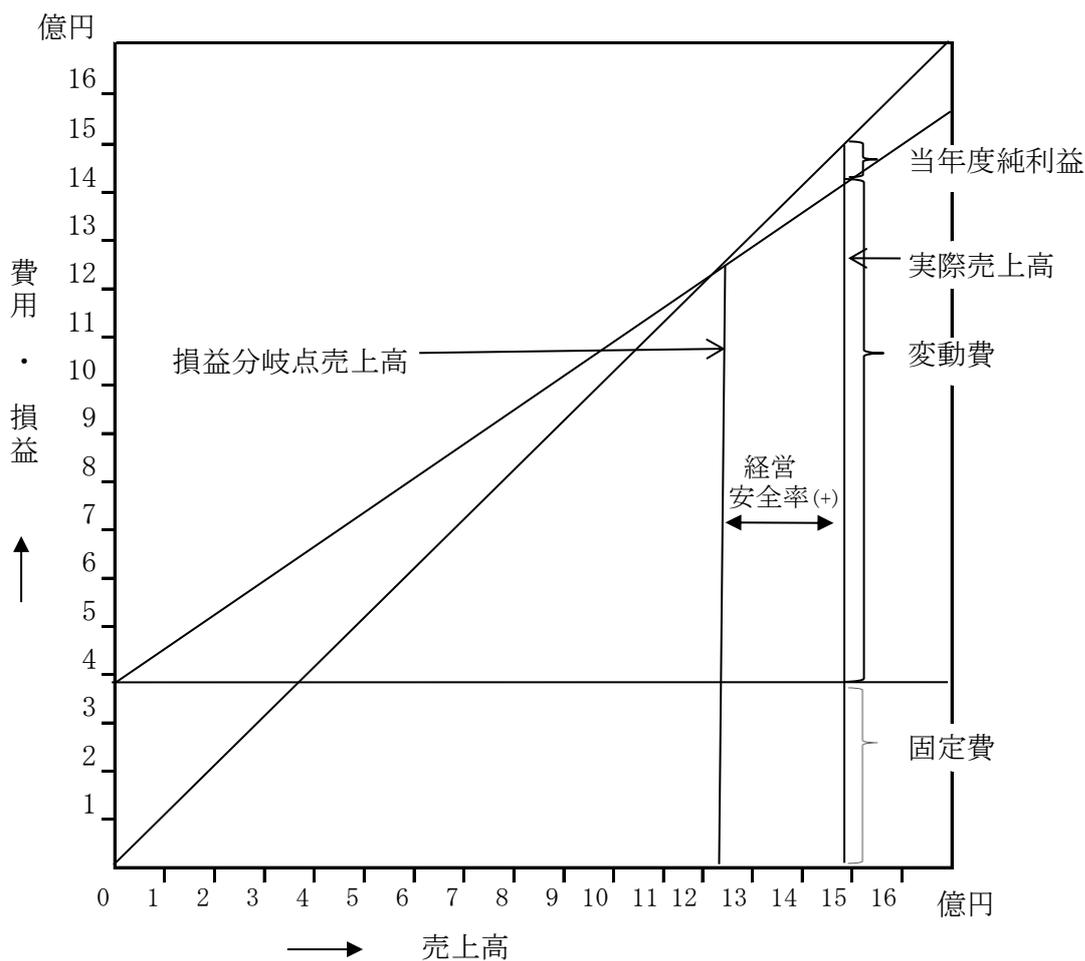
$$\text{※ 供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費用} + \text{その他営業雑費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

当年度の供給単価は90円79銭、供給原価は86円65銭となり、供給単価が供給原価を4円14銭上回った。

供給単価が供給原価以上に増加した主な要因は、平成30年4月実施の料金改定の影響によるものである。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 1,495,348	% 100.00
変動費	1,023,513	68.45
固定費	387,386	25.91
損益	84,448	5.65

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高－変動費	千円 471,835
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 31.55
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 1,227,848
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 17.89

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度7.81%に比べ10.08ポイント上昇し、17.89%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	30年度	29年度	28年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.5%	0.2%	△2.8%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.46回	0.42回	0.36回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.3%	0.4%	△7.7%

① 経営資本営業利益率

当年度は、1.5%で前年度と比べ1.3ポイント上昇した。
この要因は、平成30年4月の料金改定により収支が改善して、営業利益が増加したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.46回で、前年度に比べ0.04回増加した。
この要因は、営業収益の増加率が経営資本（平均）の増加率を上回ったためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、3.3%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇した。
この要因は、料金改定により収支が改善して、営業利益が増加したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産 合 計	3,318,500,203	100.0	3,209,458,819	100.0	109,041,384	3.4
固 定 資 産	2,475,066,946	74.6	2,562,206,257	79.8	△ 87,139,311	△ 3.4
有形固定資産	2,465,519,715	74.3	2,552,227,656	79.5	△ 86,707,941	△ 3.4
無形固定資産	9,547,231	0.3	9,978,601	0.3	△ 431,370	△ 4.3
流 動 資 産	843,433,257	25.4	647,252,562	20.2	196,180,695	30.3
現金及び預金	590,092,429	17.8	430,240,618	13.4	159,851,811	37.2
未 収 金	228,103,761	6.9	178,726,154	5.6	49,377,607	27.6
製 品	4,419,468	0.1	3,424,802	0.1	994,666	29.0
貯 蔵 品	20,609,760	0.6	25,802,300	0.8	△ 5,192,540	△ 20.1
前 払 費 用	207,839	0.0	158,688	0.0	49,151	31.0
前 払 金	0	0.0	8,900,000	0.2	△ 8,900,000	皆減

資産合計は3,318,500千円で、前年度3,209,458千円に比べ109,041千円の増加となった。

有形固定資産は、前年度に比べ86,707千円の減少となった。この主な要因は、減価償却の増加額が資産の増加額を上回ったためである。

流動資産は、196,180千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が159,851千円増加したためである。

未収金228,103千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収ガス売上218,970千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
負債資本合計	3,318,500,203	100.0	3,209,458,819	100.0	109,041,384	3.4
負 債 合 計	718,181,319	21.6	693,588,661	21.6	24,592,658	3.5
固 定 負 債	265,375,776	8.0	266,465,570	8.3	△ 1,089,794	△ 0.4
企 業 債	125,474,594	3.8	157,106,395	4.9	△ 31,631,801	△ 20.1
引 当 金	139,901,182	4.2	109,359,175	3.4	30,542,007	27.9
流 動 負 債	197,322,305	5.9	180,637,479	5.6	16,684,826	9.2
企 業 債	31,631,801	1.0	33,420,411	1.0	△ 1,788,610	△ 5.4
未 払 金	147,665,382	4.4	131,720,743	4.1	15,944,639	12.1
未 払 費 用	165,137	0.0	866,285	0.0	△ 701,148	△ 80.9
前 受 金	4,876,296	0.1	2,590,564	0.1	2,285,732	88.2
預 り 金	4,600,689	0.1	4,723,476	0.1	△ 122,787	△ 2.6
引 当 金	8,383,000	0.3	7,316,000	0.2	1,067,000	14.6
繰 延 収 益	255,483,238	7.7	246,485,612	7.7	8,997,626	3.7
長 期 前 受 金	255,483,238	7.7	246,485,612	7.7	8,997,626	3.7
資 本 合 計	2,600,318,884	78.4	2,515,870,158	78.4	84,448,726	3.4
資 本 金	2,563,189,000	77.2	2,563,189,000	79.9	0	-
自 己 資 本 金	2,563,189,000	77.2	2,563,189,000	79.9	0	-
剰 余 金	37,129,884	1.1	△ 47,318,842	△ 1.5	84,448,726	178.5
利 益 剰 余 金	37,129,884	1.1	△ 47,318,842	△ 1.5	84,448,726	178.5

負債資本合計は前年度3,209,458千円に比べ、109,041千円の増加となった。

負債合計は、前年度に比べ24,592千円の増加となった。

固定負債の企業債は、償還により31,631千円の減少となった。

未払金は、前年度に比べ15,944千円増加し、147,665千円となった。この主なものは、3月購入ガス代金を含む営業未払金133,233千円、営業外未払金の未払消費税及び地方消費税13,846千円である。

資本合計は、前年度に比べ84,448千円の増加となった。

利益剰余金は、前年度に比べ84,448千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことによるものであり、前年度末の未処理欠損金を埋めた後の当年度未処分利益剰余金が37,129千円となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は29年度を示す。)

資料：第5表

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有形 固 定 資 産 74.3 (79.5)	企業債 3.8 (4.9)	固定負債 8.0 (8.3)
		引当金 4.2 (3.4)	
		企業債 未払金ほか 4.9 (4.5)	流動負債 5.9 (5.6)
		長期前受金 7.7 (7.7)	繰延収益 7.7 (7.7)
			自 己 資 本 金 77.2 (79.9)
	無形固定資産 ↓ 0.3 (0.3)		資 本 金 77.2 (79.9)
流動資産 25.4 (20.2)	現金及び預金 17.8 (13.4)		剰余金 1.1 (△1.5)
	未収金 6.9 (5.6)		
	↑ 貯蔵品ほか 0.7 (1.2)		↑ 利益剰余金 1.1 (△1.5)

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	30年度	29年度	28年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	86.1	86.1	83.3
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	25.1	25.1	29.7
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	427.4	358.3	315.3
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	414.6	337.1	296.0
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	86.7	92.8	94.2
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	79.3	84.6	84.2

① 自己資本比率

当年度は、86.1%で、前年度と同ポイントとなった。

この要因は、自己資本、総資本において、同程度の増加率であったためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、25.1%で、前年度と同ポイントとなった。

この要因は、負債額、自己資本において、同程度の増加率であったためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、427.4%で、前年度に比べ69.1ポイント上昇した。
この要因は、現金預金等の流動資産が流動負債の増加を上回ったためである。

〔 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上。 〕

④ 当座比率

当年度は、414.6%で、前年度に比べ77.5ポイント上昇した。
この要因は、現金預金等の当座資産が増加したためである。

〔 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上。 〕

⑤ 固定比率

当年度は、86.7%で、前年度に比べ、6.1ポイント低下した。
この要因は、利益剰余金が計上されたことにより剰余金が増加したこと、及び固定資産が減少したためである。

〔 自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下。 〕

⑥ 固定長期適合率

当年度は、79.3%で、前年度に比べ5.3ポイント低下した。
この要因は、固定資産が減少したこと、及び長期資本が増加したためである。

〔 長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下。 〕

ガス事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	30年度	29年度	28年度
計画供給戸数	戸	12,000	12,000	12,000
現在供給戸数	件	10,416	10,466	10,469
家庭用	件	9,544	9,587	9,584
商業用	件	566	567	573
工業用	件	67	65	64
その他	件	239	247	248
普及率	%	86.8	87.2	87.2
ガス購入量	Sm ³	17,103,923	17,973,100	16,868,610
ガス送出量	Sm ³	16,764,730	17,648,253	16,535,116
ガス供給量	m ³	16,466,579	17,280,478	16,067,862
家庭用	m ³	5,130,806	5,724,608	5,283,265
商業用	m ³	1,438,132	1,517,980	1,439,520
工業用	m ³	7,796,362	7,674,346	7,402,358
その他	m ³	2,101,279	2,363,544	1,942,719
1戸当たり月平均供給量	m ³	133.7	140.0	129.6
家庭用	m ³	45.5	50.6	46.5
商業用	m ³	217.0	228.3	213.5
工業用	m ³	10,231.4	10,218.8	9,869.8
その他	m ³	734.7	819.3	668.8
有収率	%	98.2	97.9	97.2
自家消費量	m ³	23,163	25,501	31,179
勘定外ガス量	m ³	274,988	342,274	436,075
年間ガス売上額	円	1,495,047,993	1,360,208,052	1,204,154,450
1戸当たり月平均売上額	円	12,143	11,016	9,713
1 m ³ 当たり費用	円	90.01	81.49	86.78
1 m ³ 当たり収益	円	95.01	83.55	83.16
1 m ³ 当たり供給原価	円	86.65	77.57	79.69
1 m ³ 当たり供給単価	円	90.79	78.71	74.94
職員数	人	19	19	19
年間人件費	円	105,815,086	106,702,884	128,840,172
同1人当たり人件費	円	5,569,215	5,615,941	6,781,062

並びにすう勢比率表

ガス事業

前年度対比	すう勢比率(28年度基準)		備 考
	30年度	29年度	
%	%	%	
100.0	100.0	100.0	年度末現在
99.5	99.5	100.0	〃 (調定件数)
99.6	99.6	100.0	〃 (〃)
99.8	98.8	99.0	〃 (〃)
103.1	104.7	101.6	〃 (〃)
96.8	96.4	99.6	〃 (〃)
-	-	-	(現在供給戸数÷計画供給戸数)×100
95.2	101.4	106.5	年間総量
95.0	101.4	106.7	〃
95.3	102.5	107.5	〃
89.6	97.1	108.4	〃
94.7	99.9	105.5	〃
101.6	105.3	103.7	〃
88.9	108.2	121.7	〃
95.5	103.2	108.0	供給量÷供給戸数(延調定件数)
89.9	97.8	108.8	〃
95.1	101.6	106.9	〃
100.1	103.7	103.5	〃
89.7	109.9	122.5	〃
-	-	-	(供給量÷送出量)×100
90.8	74.3	81.8	
80.3	63.1	78.5	送出量-供給量-自家消費量
109.9	124.2	113.0	
110.2	125.0	113.4	年間ガス売上額÷供給戸数(延調定件数)
110.5	103.7	93.9	経常費用÷供給量
113.7	114.2	100.5	経常収益÷供給量
111.7	108.7	97.3	{経常費用-(受注工事費用+その他営業雑費用+雑支出)-長期前受金戻入}÷供給量
115.3	121.2	105.0	ガス売上額÷供給量
100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
99.2	82.1	82.8	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費
99.2	82.1	82.8	+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 営業費用	1,447,107,643	1,357,826,428	1,301,337,081	90.2	94.0	93.2	111.2	104.3
(1) 売上原価	972,452,181	888,303,207	793,383,942	60.6	61.5	56.8	122.6	112.0
(2) 供給販売及び 一般管理費	474,655,462	469,523,221	507,953,139	29.6	32.5	36.4	93.4	92.4
2. 営業雑費用	31,595,701	46,175,779	88,028,078	2.0	3.2	6.3	35.9	52.5
(1) 受注工事費用	31,595,701	46,175,779	88,028,078	2.0	3.2	6.3	35.9	52.5
3. 営業外費用	3,423,507	4,214,392	4,983,283	0.2	0.3	0.4	68.7	84.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,385,380	4,168,043	4,931,171	0.2	0.3	0.4	68.7	84.5
(2) 雑支出	38,127	46,349	52,112	0.0	0.0	0.0	73.2	88.9
4. 特別損失	37,047,789	881,011	1,664,324	0.0	0.0	0.0	2226.0	52.9
(1) 過年度損益損 修正	5,789	86,911	429,424	0.0	0.0	0.0	1.3	20.2
(2) 特別修繕費	37,042,000	794,100	1,234,900	2.3	0.1	0.1	2,999.6	64.3
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,519,174,640	1,409,097,610	1,396,012,766	94.7	97.5	100.0	108.8	100.9
当年度純利益	84,448,726	35,786,337	-	5.3	2.5	-	皆増	皆増
合 計	1,603,623,366	1,444,883,947	1,396,012,766	100.0	100.0	100.0	114.9	103.5

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)		
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	
1. 営業収益	1,495,348,038	1,360,720,208	1,204,480,532	93.2	94.2	86.3	124.1	113.0	
(1) 製 品 売 上	1,495,047,993	1,360,208,052	1,204,154,450	93.2	94.2	86.3	124.2	113.0	
(2) その他営業収益	300,045	512,156	326,082	0.0	0.0	0.0	92.0	157.1	
2. 営業雑収益	32,952,186	48,162,969	92,021,136	2.1	3.3	6.6	35.8	52.3	
(1) 受注工事収益	32,952,186	48,162,969	92,021,136	2.1	3.3	6.6	35.8	52.3	
3. 営業外収益	36,114,663	34,815,853	39,669,103	2.3	2.4	2.8	91.0	87.8	
(1) 受取利息及び 配 当 金	25,303	30,447	61,891	0.0	0.0	0.0	40.9	49.2	
(2) 負 担 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000	0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	
(3) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 長期前受金戻入	23,743,981	21,550,354	25,747,842	1.5	1.5	1.8	92.2	83.7	
(5) 雑 収 益	4,884,379	5,774,052	6,398,370	0.3	0.4	0.5	76.3	90.2	
4. 特別利益	39,208,479	1,184,917	1,566,903	2.4	0.1	0.1	2502.3	75.6	
(1) 過年度損益修正益	4,995	99,549	242,173	0.0	0.0	0.0	2.1	41.1	
(2) 受入補償金	39,145,127	917,925	1,101,473	2.4	0.1	0.1	3,553.9	83.3	
(3) その他特別利益	58,357	167,443	223,257	0.0	0.0	0.0	26.1	75.0	
小 計	1,603,623,366	1,444,883,947	1,337,737,674	100.0	100.0	95.8	119.9	108.0	
当年度純損失	-	-	58,275,092	-	-	4.2	皆減	皆減	
合 計	1,603,623,366	1,444,883,947	1,396,012,766	100.0	100.0	100.0			

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費							物 金	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)		30年度
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	
1. 営業費用	105,815,086	106,702,884	128,840,172	100.0	100.0	100.0	82.1	82.8	1,341,292,557
(1) 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	-	-	972,452,181
(2) 供給販売及び 一般管理費	105,815,086	106,702,884	128,840,172	100.0	100.0	100.0	82.1	82.8	368,840,376
2. 営業雑費用	-	-	-	-	-	-	-	-	31,595,701
(1) 受注工事費用	-	-	-	-	-	-	-	-	31,595,701
3. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	3,423,507
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,385,380
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	38,127
4. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	37,047,789
(1) 過年度損益損 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	5,789
(2) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	37,042,000
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	105,815,086	106,702,884	128,840,172	100.0	100.0	100.0	82.1	82.8	1,413,359,554

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

ガス事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (28年度基準)		金額			
	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度
	1,251,123,544	1,172,496,909	94.9	96.1	92.5	114.4	106.7	1,447,107,643	1,357,826,428	1,301,337,081
	888,303,207	793,383,942	68.8	68.2	62.6	122.6	112.0	972,452,181	888,303,207	793,383,942
	362,820,337	379,112,967	26.1	27.9	29.9	97.3	95.7	474,655,462	469,523,221	507,953,139
	46,175,779	88,028,078	2.2	3.5	6.9	35.9	52.5	31,595,701	46,175,779	88,028,078
	46,175,779	88,028,078	2.2	3.5	6.9	35.9	52.5	31,595,701	46,175,779	88,028,078
	4,214,392	4,983,283	0.2	0.3	0.4	68.7	84.6	3,423,507	4,214,392	4,983,283
	4,168,043	4,931,171	0.2	0.3	0.4	68.7	84.5	3,385,380	4,168,043	4,931,171
	46,349	52,112	0.0	0.0	0.0	73.2	88.9	38,127	46,349	52,112
	881,011	1,664,324	2.6	0.1	0.1	2,226.0	52.9	37,047,789	881,011	1,664,324
	86,911	429,424	0.0	0.0	0.0	1.3	20.2	5,789	86,911	429,424
	794,100	1,234,900	2.6	0.1	0.1	2,999.6	64.3	37,042,000	794,100	1,234,900
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1,302,394,726	1,267,172,594	100.0	100.0	100.0	111.5	102.8	1,519,174,640	1,409,097,610	1,396,012,766

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)	
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
ガス売上原価	972,452,181	888,303,207	793,383,942	64.0	63.0	56.8	122.6	112.0
給 料	39,886,000	42,954,849	46,251,348	2.6	3.0	3.3	86.2	92.9
手 当	22,556,296	22,068,878	22,043,404	1.5	1.6	1.6	102.3	100.1
賞与引当金繰入額	7,055,000	6,129,000	6,881,000	0.5	0.4	0.5	102.5	89.1
賃 金	8,789,662	8,494,405	8,408,219	0.6	0.6	0.6	104.5	101.0
報 酬	21,250	23,750	16,250	0.0	0.0	0.0	130.8	146.2
法定福利費	14,641,121	14,518,745	14,823,898	1.0	1.0	1.1	98.8	97.9
退職給付費	13,542,007	13,542,007	31,702,303	0.9	1.0	2.3	42.7	42.7
旅 費	360,315	287,365	354,379	0.0	0.0	0.0	101.7	81.1
被 服 費	99,907	131,512	103,369	0.0	0.0	0.0	96.7	127.2
備 消 品 費	2,603,075	2,584,279	2,284,590	0.2	0.2	0.2	113.9	113.1
燃 料 費	680,575	641,664	581,461	0.0	0.0	0.0	117.0	110.4
光 熱 水 費	1,168,046	1,118,715	1,055,673	0.1	0.1	0.1	110.6	106.0
使用ガス費	1,424,188	1,365,586	1,598,431	0.1	0.1	0.1	89.1	85.4
印刷製本費	1,299,837	717,845	1,797,315	0.1	0.1	0.1	72.3	39.9
通信運搬費	2,423,715	2,438,418	3,329,201	0.2	0.2	0.2	72.8	73.2
広 告 料	-	-	43,056	-	-	0.0	-	-
委 託 料	33,000,347	30,653,708	32,471,031	2.2	2.2	2.3	101.6	94.4
手 数 料	1,269,694	1,060,052	1,140,933	0.1	0.1	0.1	111.3	92.9
使用料及び賃借料	3,337,405	3,937,586	4,024,105	0.2	0.3	0.3	82.9	97.8
修 繕 費	59,618,331	71,959,169	51,340,490	3.9	5.1	3.7	116.1	140.2

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)	
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
路面復旧費	346,000	129,000	290,000	0.0	0.0	0.0	119.3	44.5
特別修繕引当金繰入額	17,000,000	-	25,000,000	1.1	-	1.8	68.0	-
動力費	724,805	828,095	680,638	0.0	0.1	0.0	106.5	121.7
補償金	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	154,152	244,425	69,670	0.0	0.0	0.0	221.3	350.8
食糧費	21,298	35,371	4,445	0.0	0.0	0.0	479.1	795.7
厚生費	59,835	77,095	111,991	0.0	0.0	0.0	53.4	68.8
会費及び負担金	1,556,170	1,582,536	1,622,816	0.1	0.1	0.1	95.9	97.5
保険料	436,576	386,286	508,268	0.0	0.0	0.0	85.9	76.0
租税課金	53,200	39,400	47,600	0.0	0.0	0.0	111.8	82.8
需要開発費	1,676,886	1,735,546	1,757,641	0.1	0.1	0.1	95.4	98.7
固定資産除却費	10,101,171	9,464,102	14,325,343	0.7	0.7	1.0	70.5	66.1
減価償却費	228,467,263	229,977,417	232,968,921	15.0	16.3	16.7	98.1	98.7
貸倒引当金繰入額	281,335	437,055	349,954	0.0	0.0	0.0	80.4	124.9
工事請負費	31,595,701	46,135,139	87,993,474	2.1	3.3	6.3	35.9	52.4
企業債利息	3,385,380	4,168,043	4,931,171	0.2	0.3	0.4	68.7	84.5
その他雑支出	38,127	46,349	52,112	0.0	0.0	0.0	73.2	88.9
過年度損益修正損	5,789	86,911	429,424	0.0	0.0	0.0	1.3	20.2
その他特別修繕費	37,042,000	794,100	1,234,900	2.4	0.1	0.1	2999.6	64.3
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,519,174,640	1,409,097,610	1,396,012,766	100.0	100.0	100.0	108.8	100.9

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 固定資産	2,475,066,946	2,562,206,257	2,586,595,657	74.6	79.8	78.5	95.7	99.1
(1)有形固定資産	2,465,519,715	2,552,227,656	2,576,161,606	74.3	79.5	78.1	95.7	99.1
(2)無形固定資産	9,547,231	9,978,601	10,434,051	0.3	0.3	0.3	91.5	95.6
2. 流動資産	843,433,257	647,252,562	709,841,535	25.4	20.2	21.5	118.8	91.2
(1)現金及び預金	590,092,429	430,240,618	489,283,021	17.8	13.4	14.8	120.6	87.9
(2)未 収 金	228,103,761	178,726,154	176,997,289	6.9	5.6	5.4	128.9	101.0
(3)製 品	4,419,468	3,424,802	3,603,094	0.1	0.1	0.1	122.7	95.1
(4)貯 蔵 品	20,609,760	25,802,300	23,090,060	0.6	0.8	0.7	89.3	111.7
(5)前 払 費 用	207,839	158,688	168,071	0.0	0.0	0.0	123.7	94.4
(6)前 払 金	0	8,900,000	16,700,000	0.0	0.3	0.5	0.0	53.3
資 産 合 計	3,318,500,203	3,209,458,819	3,296,437,192	100.0	100.0	100.0	100.7	97.4

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 固定負債	265,375,776	266,465,570	324,343,974	8.0	8.3	9.8	81.8	82.2
(1) 企業債	125,474,594	157,106,395	190,526,806	3.8	4.9	5.8	65.9	82.5
(2) 引当金	139,901,182	109,359,175	133,817,168	4.2	3.4	4.1	104.5	81.7
2. 流動負債	197,322,305	180,637,479	225,121,431	5.9	5.6	6.8	87.7	80.2
(1) 企業債	31,631,801	33,420,411	37,360,006	1.0	1.0	1.1	84.7	89.5
(2) 未払金	147,665,382	131,720,743	149,722,501	4.4	4.1	4.5	98.6	88.0
(3) 未払費用	165,137	866,285	19,114,167	0.0	0.0	0.6	0.9	4.5
(4) 前受金	4,876,296	2,590,564	5,724,928	0.1	0.1	0.2	85.2	45.3
(5) 預り金	4,600,689	4,723,476	4,692,829	0.1	0.1	0.1	98.0	100.7
(6) 引当金	8,383,000	7,316,000	8,507,000	0.3	0.2	0.3	98.5	86.0
3. 繰延収益	255,483,238	246,485,612	266,887,966	7.7	7.7	8.1	95.7	92.4
(1) 長期前受金	255,483,238	246,485,612	266,887,966	7.7	7.7	8.1	95.7	92.4
負債合計	718,181,319	693,588,661	816,353,371	21.6	21.6	24.8	88.0	85.0
4. 資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	77.2	79.9	77.8	100.0	100.0
(1) 自己資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	77.2	79.9	77.8	100.0	100.0
5. 剰余金	37,129,884	△ 47,318,842	△ 83,105,179	1.1	△ 1.5	△ 2.5	△ 44.7	56.9
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	37,129,884	△ 47,318,842	△ 83,105,179	1.1	△ 1.5	△ 2.5	△ 44.7	56.9
資本合計	2,600,318,884	2,515,870,158	2,480,083,821	78.4	78.4	75.2	104.8	101.4
負債資本合計	3,318,500,203	3,209,458,819	3,296,437,192	100.0	100.0	100.0	100.7	97.4

損益分岐点費用分解計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

		勘定科目	金額	区		
I 営業 収益		製品売上	1,495,047,993	固定費 F	F/S %	
		その他営業収益	300,045			
		営業収益計(売上高) S	1,495,348,038			
II 営業 費用		ガス売上原価	972,452,181			
		給料・手当等・報酬	62,463,546	62,463,546	4.18	
		賞与引当金繰入額	7,055,000	7,055,000	0.47	
		賃金	8,789,662	8,789,662	0.59	
		法定福利費	14,641,121	14,641,121	0.98	
		退職給付費	13,542,007	13,542,007	0.91	
		旅費	360,315			
		被服費	99,907			
		備用品費	2,603,075			
		燃料・光熱水費・使用ガス費	3,272,809			
		印刷製本費	1,299,837			
		通信運搬費	2,423,715			
		広告料	-			
		委託料	33,000,347	33,000,347	2.21	
		手数料	1,269,694			
		使用料及び賃借料	3,337,405	3,337,405	0.22	
		修繕費	59,618,331	59,618,331	3.99	
		路面復旧費	346,000			
		特別修繕引当金繰入額	17,000,000	17,000,000	-	
			724,805			
		研修費	154,152	154,152	0.01	
		食糧費	21,298	21,298	0.00	
		厚生費	59,835	59,835	0.00	
		会費及び負担金	1,556,170	1,556,170	0.10	
		保険料	436,576	436,576	0.03	
		租税課金	53,200	53,200	0.00	
		需要開発費	1,676,886			
		固定資産除却費	10,101,171	10,101,171	0.68	
	減価償却費	228,467,263	228,467,263	15.28		
	貸倒引当金繰入額	281,335	281,335	0.02		
	小計	1,447,107,643	460,578,419	30.80		
		事業利益(I-II)	48,240,395			
III 営業 外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	3,385,380	3,385,380	0.23	
		雑支出	38,127	38,127	0.00	
		小計	3,423,507	3,423,507	0.23	
	IV 営業 外収益		受注工事利益	1,356,485	1,356,485	0.09
			受取利息及び配当金	25,303	25,303	0.00
			負担金	7,461,000	7,461,000	0.50
		補助金	-	-		
		長期前受金戻入	23,743,981	23,743,981	1.59	
	雑収益	4,884,379	4,884,379	0.33		
	小計	37,471,148	37,471,148	2.51		
		経常利益(I-II-III+IV)	82,288,036			
特別 損失 の 部	V 特別 損失	過年度損益修正損	5,789	5,789	0.00	
		特別修繕費	37,042,000			
		その他特別損失	-			
		小計	37,047,789	5,789	0.00	
	VI 特別 利益	過年度損益修正益	4,995	4,995	0.00	
受入補償金		39,145,127	39,145,127	2.62		
その他特別利益		58,357				
	小計	39,208,479	39,150,122	2.62		
		損益 (I-II-III+IV-V+VI)	84,448,726	387,386,445	固定費比率 25.91	

ガス事業
(単位:円)

分	
変動費 V	$\frac{V}{S} \%$
972,452,181	65.03
360,315	0.02
99,907	0.01
2,603,075	0.17
3,272,809	0.22
1,299,837	0.09
2,423,715	0.16
1,269,694	0.08
346,000	0.02
724,805	0.05
1,676,886	0.11
986,529,224	65.97
0	0.00
0	0.00
37,042,000	2.48
-	
37,042,000	2.48
58,357	0.00
58,357	0.00
1,023,512,867	変動費比率 68.45

第7表

經營分析表

項 目		30年度	29年度	28年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	1.5	0.2	△ 2.8
	2. 營業收益總利益率 (%)	35.0	34.7	34.1
	3. 營業收益營業利益率 (%)	3.3	0.4	△ 7.7
	4. 營業收益經常利益率 (%)	5.5	2.6	△ 4.8
	5. 自己資本經常利益率 (%)	2.9	1.3	△ 2.1
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	78,686	71,589	63,376
	7. 人 件 費 水 準 (円)	464,101	467,995	565,088
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	110,787	114,068	114,029
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	86.1	86.1	83.3
	10. 負 債 比 率 (%)	25.1	25.1	29.7
	11. 流 動 比 率 (%)	427.4	358.3	315.3
	12. 当 座 比 率 (%)	414.6	337.1	296.0
	13. 固 定 比 率 (%)	86.7	92.8	94.2
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	79.3	84.6	84.2
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.46	0.42	0.36
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.60	0.53	0.46
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.70	0.63	0.56
	18. 未 收 金 回 轉 率 (回)	7.52	7.73	7.01
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	31.7	34.5	42.2
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	0.2	0.3	0.4
	21. 總費用減価償却比率 (%)	15.4	16.3	16.7
	22. 總費用人件費比率 (%)	7.1	7.6	9.2

ガス事業

$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本 (資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-売上原価)}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{生産額(製品売上)}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額+構築物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{(期首経営資本+期末経営資本)}}{\text{営業収益}} \times 1/2$	
$\frac{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))}}{\text{営業収益}} \times 1/2$	
$\frac{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)}}{\text{営業収益}} \times 1/2$	
$\frac{\text{(期首営業未収金+期末営業未収金)}}{\text{営業収益}} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	× 100

[水道事業会計]

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

給水人口については、前年度まで国勢調査人口に基礎を置く推計人口より算出していたが、当年度から住民基本台帳人口に基礎を置く数値を採用した。

表中の（ ）は、平成29年度の数値を当年度の計算方法で再計算した数値である。

項 目	30年度	29年度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	35,507	35,995	△ 488	△ 1.4 %
計画給水人口 (人)	38,250	38,250	0	-
給水人口 (人)	35,335	35,088 (35,818)	247 (△483)	0.7 % (△1.3) %
普及率 (%)	99.5	91.7 (99.5)	0.7 ポイント (0.0)	-
給水戸数 (戸)	13,739	13,734	5	0.0 %
配水量 (m ³)	4,601,996	4,795,249	△ 193,253	△ 4.0 %
有収水量 (m ³)	4,018,836	4,113,145	△ 94,309	△ 2.3 %
有収率 (%)	87.3	85.8	1.5 ポイント	-
一日配水能力 (m ³)	18,000	18,000	0	-
一日最大配水量 (m ³)	14,994	15,577	△ 583	△ 3.7 %
一日平均配水量 (m ³)	12,608	13,138	△ 530	△ 4.0 %
配水管等延長 (m)	350,545	349,558	987	0.3 %
職員数 (人)	13	13	0	-

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

(平成29年度の数値は、給水人口を計画給水人口で除した数値である。)

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

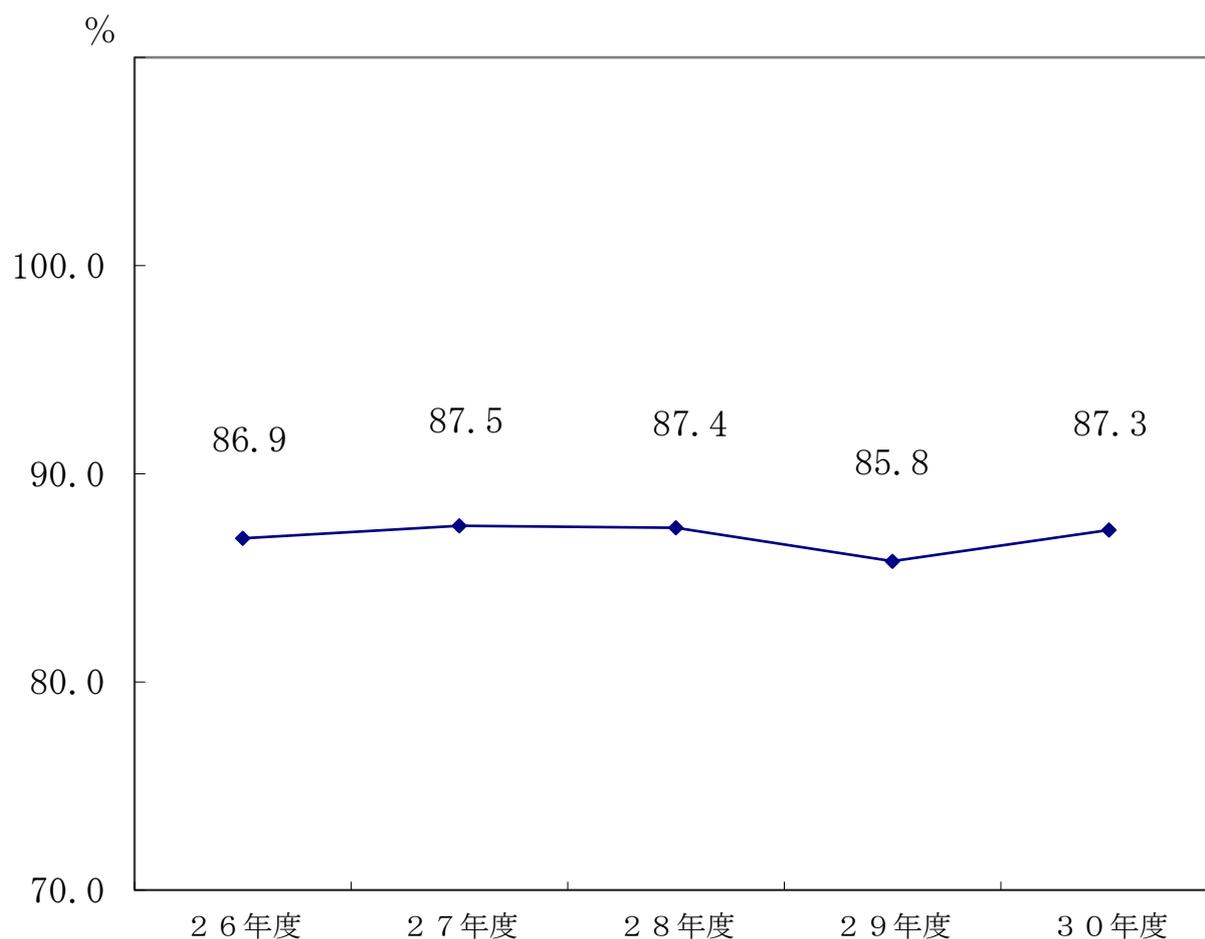
※ 総人口、給水人口、給水戸数、配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

配水量は4,601,996 m³で、前年度に比べ193,253 m³の減となった。

有収水量は4,018,836 m³で、前年度に比べ94,309 m³の減となった。

有収率は87.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
30年度	18,000	12,608	14,994	70.0	84.1	83.3
29年度	18,000	13,138	15,577	73.0	84.3	86.5
28年度	18,000	13,060	14,554	72.6	89.7	80.9

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額	執 行 率
水道事業収益	862,103,000	854,606,388	△ 7,496,612	99.1
営 業 収 益	709,979,000	705,341,310	△ 4,637,690	99.3
営 業 外 収 益	136,465,000	137,459,183	994,183	100.7
特 別 利 益	15,659,000	11,805,895	△ 3,853,105	75.4
水道事業費用	825,475,000	742,159,791	83,315,209	89.9
営 業 費 用	740,033,000	688,748,729	51,284,271	93.1
営 業 外 費 用	78,527,000	49,563,903	28,963,097	63.1
特 別 損 失	5,915,000	3,847,159	2,067,841	65.0
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

水道事業収益の執行率は99.1%で、予算額に比べ7,496千円の減少となった。
この主なものは、営業収益4,637千円（執行率99.3%）の給水収益である。

水道事業費用の執行率は89.9%で、83,315千円の不用額となった。この主なものは、営業費用51,284千円（執行率93.1%）の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	157,026,000	101,943,769	△ 55,082,231	64.9
企 業 債	100,000,000	61,000,000	△ 39,000,000	61.0
負 担 金	26,545,000	14,352,222	△ 12,192,778	54.1
補 償 金	30,481,000	26,591,547	△ 3,889,453	87.2

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	716,815,200	613,630,016	3,350,000	99,835,184	85.6
建 設 改 良 費	246,372,000	165,686,966	3,350,000	77,335,034	67.3
浄水場更新事業費	313,101,200	300,602,269	-	12,498,931	96.0
企 業 債 償 還 金	147,342,000	147,340,781	-	1,219	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は64.9%で予算額に比べ55,082千円の減少となった。この主なものは、企業債39,000千円(執行率61.0%)の建設企業債である。

資本的支出の執行率は85.6%で99,835千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費77,335千円(執行率67.3%)の配水及び給水設備である。

翌年度繰越額3,350千円は、宅地開発に伴う負担金工事について、開発工事工程との調整により年度内完成が困難となったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額514,933千円は、過年度分損益勘定留保資金110,928千円、当年度分損益勘定留保資金117,986千円、減債積立金109,000千円、建設改良積立金145,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,019千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

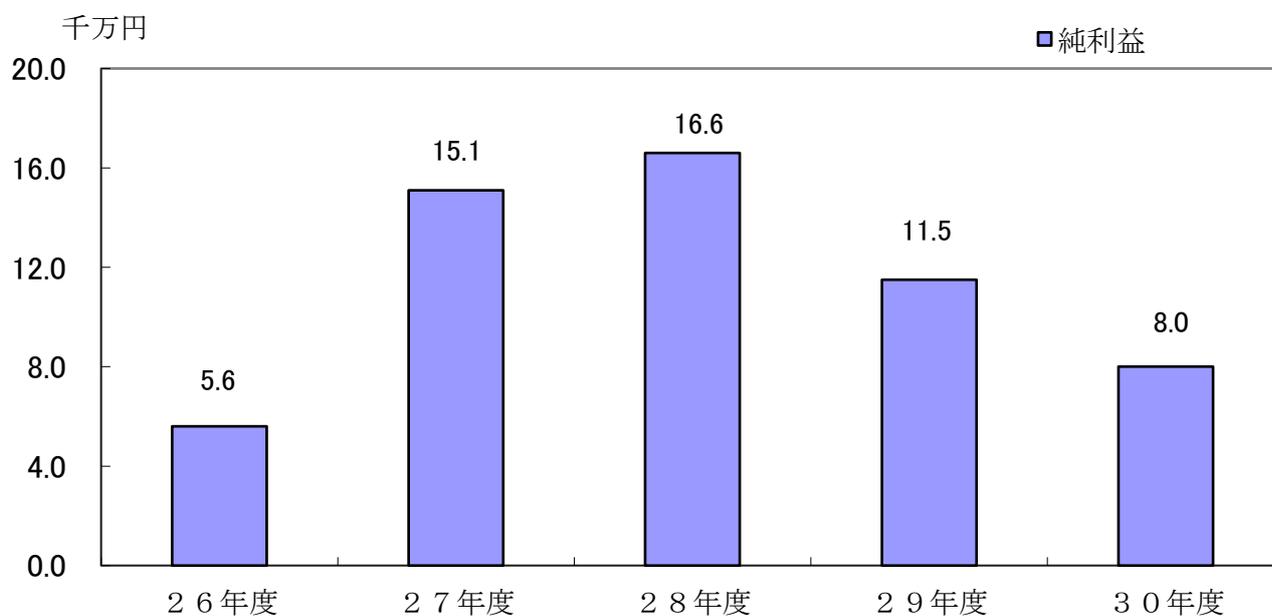
区 分	30年度	29年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益(A)	802,716,699	816,730,688	△14,013,989	△1.7
事業費用(B)	722,604,327	701,039,683	21,564,644	3.1
損益(A)-(B)	80,112,372	115,691,005	△35,578,633	△30.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益802,716千円に対し、事業費用は722,604千円となり、当年度純利益は80,112千円で、前年度に比べ35,578千円の減少となった。

水道事業収益 854,606,388円－51,927,024円（仮受消費税及び地方消費税）
 + 37,335円（雑収益）＝ 802,716,699円
 水道事業費用 742,159,791円－18,097,784円（仮払消費税及び地方消費税）－1,491,200円（納付
 消費税及び地方消費税）＋33,520円（雑支出）＝ 722,604,327円

損益の推移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年 度		29年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	802,716,699	100.0	816,730,688	100.0	△ 14,013,989	△ 1.7
営 業 収 益	653,855,424	81.5	665,864,712	81.5	△ 12,009,288	△ 1.8
給 水 収 益	637,042,706	79.4	649,723,482	79.6	△ 12,680,776	△ 2.0
そ の 他 営 業 収 益	16,812,718	2.1	16,141,230	2.0	671,488	4.2
営 業 外 収 益	137,055,623	17.1	142,941,240	17.5	△ 5,885,617	△ 4.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,077	0.0	26,321	0.0	2,756	10.5
加 入 金	4,815,000	0.6	5,490,000	0.7	△ 675,000	△ 12.3
負 担 金	5,442,000	0.7	5,442,000	0.7	0	-
補 助 金	29,565,943	3.7	34,931,360	4.3	△ 5,365,417	△ 15.4
長 期 前 受 金 戻 入	95,738,592	11.9	95,615,787	11.7	122,805	0.1
雑 収 益	1,465,011	0.2	1,435,772	0.2	29,239	2.0
特 別 利 益	11,805,652	1.4	7,924,736	1.0	3,880,916	49.0
過 年 度 損 益 修 正 益	5,240	0.0	32,147	0.0	△ 26,907	△ 83.7
受 入 補 償 金	2,660,503	0.3	3,315,519	0.4	△ 655,016	△ 19.8
そ の 他 特 別 利 益	9,139,909	1.1	4,577,070	0.6	4,562,839	99.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は802,716千円で、前年度816,730千円に比べ14,013千円の減少となった。

給水収益は、前年度に比べ12,680千円の減少となった。この主な要因は、給水人口の減少によるものである。

補助金は、前年度に比べ5,365千円の減少となった。この主な要因は、統合簡易水道資本費補助金の減少によるものである。

その他特別利益は、前年度に比べ4,562千円の増加となった。この主な要因は、原発事故に伴う賠償金の増加によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 費 用	722,604,327	100.0	701,039,683	100.0	21,564,644	3.1
営 業 費 用	670,934,980	92.8	648,828,861	92.6	22,106,119	3.4
原水及び浄水費	146,056,851	20.2	142,220,456	20.3	3,836,395	2.7
配水及び給水費	126,949,812	17.6	111,888,900	16.0	15,060,912	13.5
総 係 費	63,946,745	8.8	59,502,818	8.5	4,443,927	7.5
減 価 償 却 費	329,175,725	45.6	331,530,531	47.3	△ 2,354,806	△ 0.7
資 産 減 耗 費	4,805,847	0.7	3,686,156	0.5	1,119,691	30.4
営 業 外 費 用	48,106,223	6.7	49,465,140	7.1	△ 1,358,917	△ 2.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,011,069	6.6	49,180,144	7.0	△ 1,169,075	△ 2.4
雑 支 出	95,154	0.0	284,996	0.0	△ 189,842	△ 66.6
特 別 損 失	3,563,124	0.5	2,745,682	0.4	817,442	29.8
過年度損益修正損	187,124	0.0	142,882	0.0	44,242	31.0
特 別 修 繕 費	3,376,000	0.5	2,602,800	0.4	773,200	29.7
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は722,604千円で、前年度701,039千円に比べ21,564千円の増加となった。

原水及び浄水費は、前年度に比べ3,836千円の増加となった。この主な要因は、水道ビジョン作成業務委託料の増加によるものである。

配水及び給水費は、前年度に比べ15,060千円の増加となった。この主な要因は、主要地区配水池耐震診断業務委託料及び修繕費の増加によるものである。

総係費は、前年度に比べ4,443千円の増加となった。この主な要因は、配置職員の変更による人件費の増加によるものである。

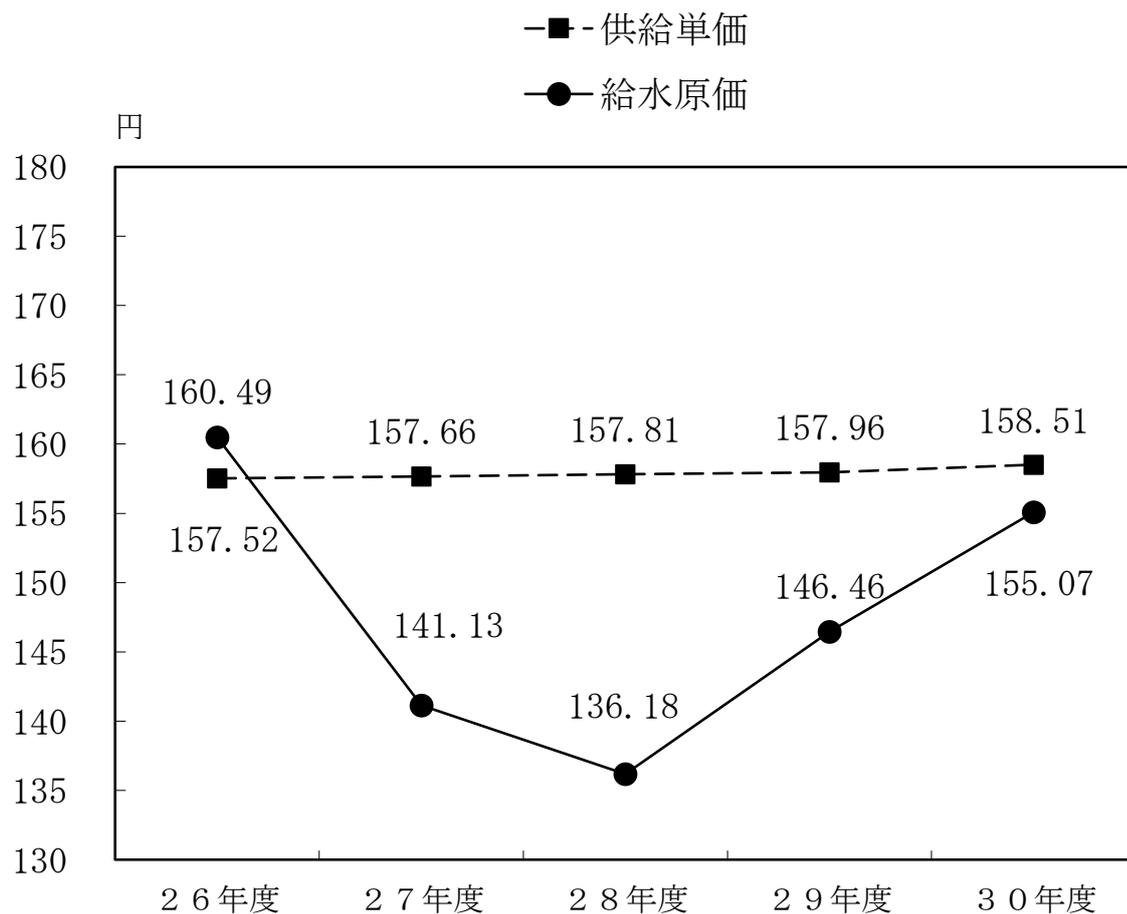
(4) 損益計算書構成割合

(() 内の数字は29年度を示す。)

資料：第2表
(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 18.2 (17.4)	給 水 収 益	営 業 収 益
	配水及び給水費 15.8 (13.7)		
	総係費 8.0 (7.3)		
	83.6 (79.4)		
	減価償却費 41.0 (40.6)		
	資産減耗費 ↓0.6 (0.5)	その他営業収益 ↓2.1 (2.0)	
営業外費用 6.0 (6.1)	支払利息及び 企業債取扱諸費ほか 6.0 (6.0)	補助金 3.7 (4.3)	営業外収益 17.1 (17.5)
↑特別損失 0.4 (0.3)	↑特別修繕費ほか 0.4 (0.3)	長期前受金戻入 11.9 (11.7)	
当年度純利益 10.0 (14.2)		加入金ほか 1.5 (1.6)	
		その他特別利益ほか 1.5 (1.0)	

(5) 供給単価と給水原価の推移 (1 m³当たり)



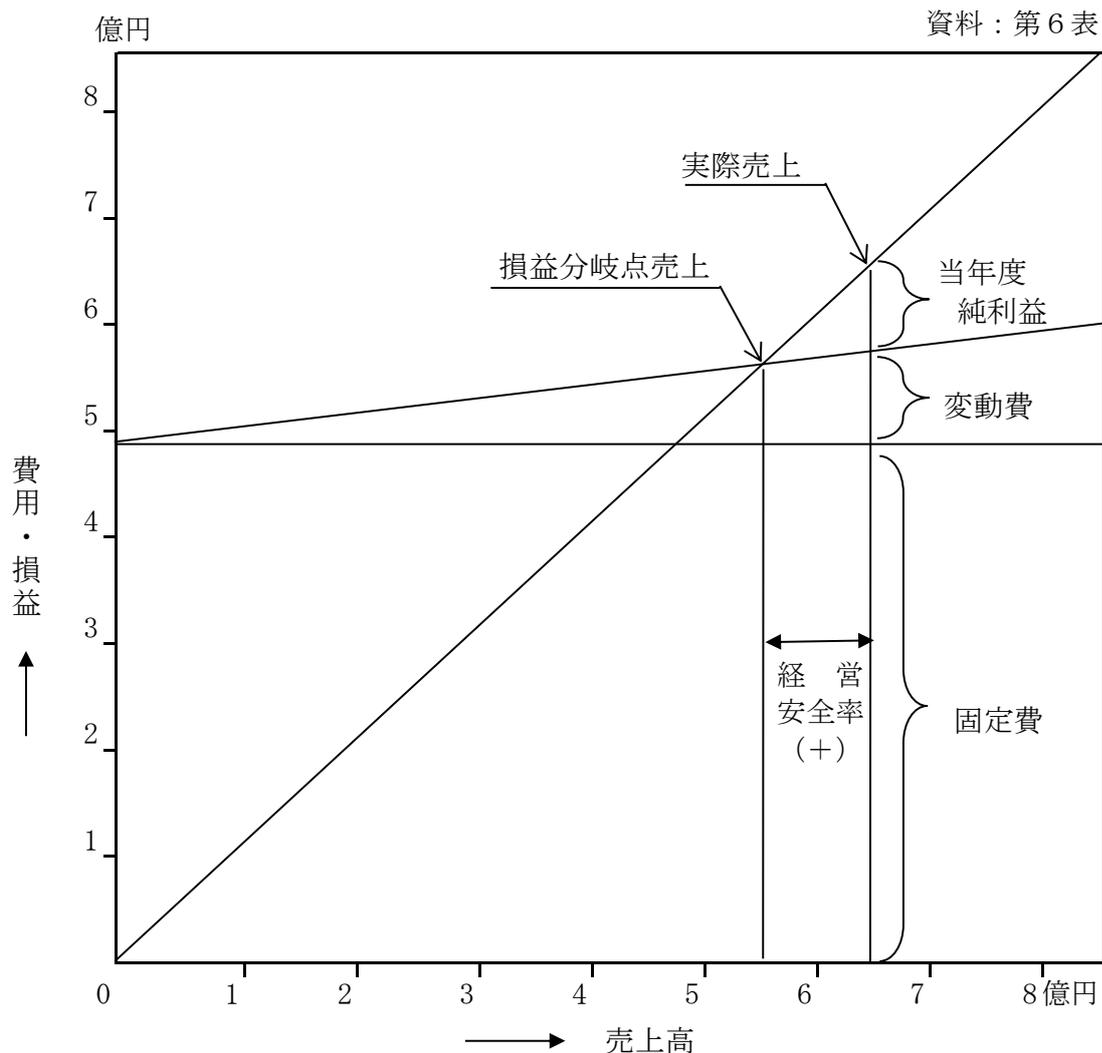
※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は158円51銭、給水原価は155円07銭となり、供給単価が給水原価を3円44銭上回った。

給水原価が前年度に比べ8円61銭増加した主な要因は、委託料等の増加により営業費用が増加したためである。

(6) 損益分岐点分析



項目	金額	率
売上高	千円 653,855	% 100.00
変動費	82,624	12.64
固定費	491,118	75.11
損益	80,112	12.25

項目	算式	金額・率
限界利益	(売上高－変動費)	千円 571,231
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 87.36
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 562,177
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 14.02

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度19.80%に比べ5.78ポイント低下し、14.02%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	30年度	29年度	28年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.2%	0.2%	0.7%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.07回	0.08回	0.08回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 2.6%	2.6%	8.5%

① 経営資本営業利益率

当年度は△0.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。この要因は、営業利益の大幅な減少によるものである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は0.07回で、前年度に比べ0.01回減少した。この要因は、営業収益が減少したこと、及び経営資本（平均）が増加したためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は△2.6%で、前年度に比べ5.2ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少率が営業収益の減少率を大幅に上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産 合 計	10,982,266,104	100.0	11,881,659,309	100.0	△ 899,393,205	△ 7.6
固 定 資 産	10,095,319,015	91.9	9,995,862,387	84.1	99,456,628	1.0
有 形 固 定 資 産	10,075,631,495	91.7	9,977,585,609	84.0	98,045,886	1.0
無 形 固 定 資 産	19,687,520	0.2	18,276,778	0.2	1,410,742	7.7
流 動 資 産	886,947,089	8.1	1,885,796,922	15.9	△ 998,849,833	△ 53.0
現 金 及 び 預 金	784,191,090	7.1	1,670,038,209	14.1	△ 885,847,119	△ 53.0
未 収 金	97,162,567	0.9	186,457,503	1.6	△ 89,294,936	△ 47.9
貯 蔵 品	5,530,450	0.1	6,907,246	0.1	△ 1,376,796	△ 19.9
前 払 費 用	62,982	0.0	93,964	0.0	△ 30,982	△ 33.0
前 払 金	-	-	22,300,000	0.2	皆減	皆減

資産合計は10,982,266千円で、前年度11,881,659千円に比べ899,393千円の減少となった。

有形固定資産は、前年度に比べ98,045千円の増加となった。この主な要因は、浄水場更新事業等により固定資産の増加額が減価償却額を上回ったためである。

流動資産は、前年度に比べ998,849千円の減少となった。この主な要因は、預金が減少したためである。

未収金97,162千円の主なものは、営業未収金及び表沢川改修工事に伴う水道管移設補償金のその他未収金である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	10,982,266,104	100.0	11,881,659,309	100.0	△ 899,393,205	△ 7.6
負 債 合 計	6,612,646,038	60.2	7,592,151,615	63.9	△ 979,505,577	△ 12.9
固 定 負 債	4,699,392,955	42.8	4,765,044,522	40.1	△ 65,651,567	△ 1.4
企 業 債	4,553,712,140	41.5	4,630,267,380	39.0	△ 76,555,240	△ 1.7
引 当 金	145,680,815	1.3	134,777,142	1.1	10,903,673	8.1
流 動 負 債	300,904,073	2.7	1,159,077,997	9.8	△ 858,173,924	△ 74.0
企 業 債	137,555,240	1.3	147,340,781	1.2	△ 9,785,541	△ 6.6
未 払 金	147,945,442	1.3	997,293,421	8.4	△ 849,347,979	△ 85.2
未 払 費 用	2,248,991	0.0	3,094,774	0.0	△ 845,783	△ 27.3
前 受 金	1,922,400	0.0	826,200	0.0	1,096,200	132.7
預 り 金	2,700,000	0.0	2,744,821	0.0	△ 44,821	△ 1.6
引 当 金	8,532,000	0.1	7,778,000	0.1	754,000	9.7
繰 延 収 益	1,612,349,010	14.7	1,668,029,096	14.0	△ 55,680,086	△ 3.3
長 期 前 受 金	1,612,349,010	14.7	1,668,029,096	14.0	△ 55,680,086	△ 3.3
資 本 合 計	4,369,620,066	39.8	4,289,507,694	36.1	80,112,372	1.9
資 本 金	3,654,871,718	33.3	3,354,871,718	28.2	300,000,000	8.9
自 己 資 本 金	3,654,871,718	33.3	3,354,871,718	28.2	300,000,000	8.9
剰 余 金	714,748,348	6.5	934,635,976	7.9	△ 219,887,628	△ 23.5
資 本 剰 余 金	6,281,766	0.1	6,281,766	0.1	0	-
利 益 剰 余 金	708,466,582	6.5	928,354,210	7.8	△ 219,887,628	△ 23.7

負債資本合計は、10,982,266千円で、前年度11,881,659千円に比べ899,393千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ979,505千円の減少となった。

固定負債の引当金は、前年度に比べ10,903千円の増加となった。これは、退職給付引当金が増加したためである。

未払金は、前年度に比べ849,347千円の減少となった。これは、浄水場更新事業に係る工事代金の未払金が減少したためである。

繰延収益は、前年度に比べ55,680千円の減少となった。これは、長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったためである。

資本合計は4,369,620千円で、前年度に比べ80,112千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ300,000千円の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金の処分により自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は、708,466千円で、前年度に比べ219,887千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は29年度を示す。)

資料：第5表
(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債 41.5 (39.0)	固定負債 42.8 (40.1)
		引当金1.3(1.1)	
		未払金ほか2.7(9.8)	流動負債2.7(9.8)
		長期前受金 14.7 (14.0)	繰延収益 14.7 (14.0)
		自己資本金 33.3 (28.2)	資本金 33.3 (28.2)
	無形固定資産0.2(0.2)		
流動資産 8.1 (15.9)	現金及び預金 7.1 (14.1)	資本剰余金0.1(0.1)	剰余金 6.5 (7.9)
	未収金ほか1.0(1.9)	利益剰余金 6.4 (7.8)	

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	30年度	29年度	28年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	54.5	50.1	55.6
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	110.5	127.4	109.2
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	294.8	160.1	177.9
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	292.9	160.2	176.6
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	168.8	167.8	145.9
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	94.5	93.2	90.8

① 自己資本比率

当年度は、54.5%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇した。
この要因は、負債の大幅な減少により総資本が減少したことに加え、自己資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程、経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、110.5%で、前年度に比べ16.9ポイント低下した。
この要因は、負債額が減少したことに加え、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、294.8%で、前年度に比べ134.7ポイント上昇した。

この要因は、流動資産、流動負債とも大幅に減少しているが、流動負債の減少率が、流動資産の減少率を上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、292.9%で、前年度に比べ132.7ポイント上昇した。

この要因は、当座資産、流動負債とも大幅に減少しているが、流動負債の減少率が、当座資産の減少率を上回ったためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、168.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

この要因は、固定資産の増加率が、自己資本の増加率を上回ったためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、94.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

この要因は、長期資本が減少したことに加え、固定資産が増加したためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達との適合関係を判断する率、標準指標100%以下。

水道事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	30年度	29年度	28年度
総人口	人	35,507	35,995	36,454
計画給水人口	人	38,250	38,250	38,250
給水人口	人	35,335	35,088 (35,818)	35,543 (36,273)
普及率	%	99.5	91.7 (99.5)	92.9 (99.5)
給水戸数	戸	13,739	13,734	13,703
配水量	m ³	4,601,996	4,795,249	4,767,006
有収水量	m ³	4,018,836	4,113,145	4,167,463
有収率	%	87.3	85.8	87.4
無収水量	m ³	583,160	682,104	599,543
1日最大配水量	m ³	14,994	15,577	14,554
1日平均配水量	m ³	12,608	13,138	13,060
1日平均給水量	m ³	11,011	11,269	11,418
1人1日平均給水量	ℓ	312	321 (315)	321 (315)
1戸当たり月平均給水量	m ³	24.3	24.8	25.1
1 m ³ 当たり費用	円	178.92	169.77	159.53
1 m ³ 当たり収益	円	196.80	196.64	196.57
1 m ³ 当たり給水原価	円	155.07	146.46	136.18
1 m ³ 当たり供給単価	円	158.51	157.96	157.81
職員数	人	13	13	13
年間人件費	円	99,133,367	92,464,022	91,668,062
同1人当たり人件費	円	7,625,644	7,112,617	7,051,389

並びにすう勢比率表

水道事業

	前年度対比 %	すう勢比率(28年度基準)		備 考
		30年度 %	29年度 %	
	98.6	97.4	98.7	年度末現在
	100.0	100.0	100.0	"
	100.7	99.4 (97.4)	98.7	"
	-	-	-	H28・H29(給水人口÷計画給水人口)×100 H30(給水人口÷行政区域内人口)×100
	100.0	100.3	100.2	年度末現在
	96.0	96.5	100.6	年間総量
	97.7	96.4	98.7	"
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	85.5	97.3	113.8	配水量－有収水量
	96.3	103.0	107.0	1日平均給水量(ℓ)÷給水人口 (有収水量÷給水戸数(延調定件数))
	96.0	96.5	100.6	
	97.7	96.4	98.7	
	97.2	97.2 (99.0)	100.0	
	98.0	96.8	98.8	
	105.4	112.2	106.4	経常費用÷有収水量
	100.1	100.1	100.0	経常収益÷有収水量
	105.9	113.9	107.5	【経常費用－(その他営業費用+雑支出)－長期前受金戻入】÷有収水量
	100.3	100.4	100.1	給水収益÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	107.2	108.1	100.9	給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金 +臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費
	107.2	108.1	100.9	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30 年 度	29 年 度
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度		
1. 営業費用	670,934,980	648,828,861	615,222,443	83.6	79.4	73.6	109.1	105.5
(1)原水及び浄水費	146,056,851	142,220,456	119,241,189	18.2	17.4	14.3	122.5	119.3
(2)配水及び給水費	126,949,812	111,888,900	99,941,744	15.8	13.7	11.9	127.0	112.0
(3)総 係 費	63,946,745	59,502,818	58,007,797	8.0	7.3	6.9	110.2	102.6
(4)減価償却費	329,175,725	331,530,531	336,306,847	41.0	40.6	40.2	97.9	98.6
(5)資産減耗費	4,805,847	3,686,156	1,724,866	0.6	0.5	0.2	278.6	213.7
2. 営業外費用	48,106,223	49,465,140	49,617,091	6.0	6.1	5.9	97.0	99.7
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	48,011,069	49,180,144	49,345,042	6.0	6.0	5.9	97.3	99.7
(2)雑 支 出	95,154	284,996	272,049	0.0	0.0	0.0	35.0	104.8
3. 特別損失	3,563,124	2,745,682	4,989,092	0.4	0.3	0.6	71.4	55.0
(1)過年度損益修正損	187,124	142,882	53,392	0.0	0.0	0.0	350.5	267.6
(2)特別修繕費	3,376,000	2,602,800	4,935,700	0.4	0.3	0.6	68.4	52.7
(3)その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	722,604,327	701,039,683	669,828,626	90.0	85.8	80.1	107.9	104.7
当年度純利益	80,112,372	115,691,005	166,636,233	10.0	14.2	19.9	48.1	69.4
合 計	802,716,699	816,730,688	836,464,859	100.0	100.0	100.0	96.0	97.6

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 営業収益	653,855,424	665,864,712	672,572,265	81.5	81.5	80.4	97.2	99.0
(1) 給 水 収 益	637,042,706	649,723,482	657,670,957	79.4	79.6	78.6	96.9	98.8
(2) その他営業収益	16,812,718	16,141,230	14,901,308	2.1	2.0	1.8	112.8	108.3
2. 営業外収益	137,055,623	142,941,240	146,615,868	17.1	17.5	17.5	93.5	97.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,077	26,321	125,792	0.0	0.0	0.0	23.1	20.9
(2) 加 入 金	4,815,000	5,490,000	7,275,000	0.6	0.7	0.9	66.2	75.5
(3) 負 担 金	5,442,000	5,442,000	5,442,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0
(4) 補 助 金	29,565,943	34,931,360	34,985,767	3.7	4.3	4.2	84.5	99.8
(5) 長期前受金戻入	95,738,592	95,615,787	97,047,738	11.9	11.7	11.6	98.7	98.5
(6) 雑 収 益	1,465,011	1,435,772	1,739,571	0.2	0.2	0.2	84.2	82.5
3. 特別利益	11,805,652	7,924,736	17,276,726	1.5	1.0	2.1	68.3	45.9
(1) 過年度損益修正益	5,240	32,147	81,785	0.0	0.0	0.0	6.4	39.3
(2) 受 入 補 償 金	2,660,503	3,315,519	4,006,273	0.3	0.4	0.5	66.4	82.8
(3) その他特別利益	9,139,909	4,577,070	13,188,668	1.1	0.6	1.6	69.3	34.7
小 計	802,716,699	816,730,688	836,464,859	100.0	100.0	100.0	96.0	97.6
合 計	802,716,699	816,730,688	836,464,859	100.0	100.0	100.0	96.0	97.6

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)		金
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	30年度
1. 営業費用	99,133,367	92,464,022	91,668,062	100.0	100.0	100.0	108.1	100.9	571,801,613
(1) 原水及び浄水費	38,354,643	36,885,655	36,724,044	38.7	39.9	40.1	104.4	100.4	107,702,208
(2) 配水及び給水費	21,749,152	21,347,974	20,762,309	21.9	23.1	22.6	104.8	102.8	105,200,660
(3) 総 係 費	39,029,572	34,230,393	34,181,709	39.4	37.0	37.3	114.2	100.1	24,917,173
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	329,175,725
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,805,847
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	48,106,223
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	48,011,069
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	95,154
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	3,563,124
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	187,124
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,376,000
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	99,133,367	92,464,022	91,668,062	100.0	100.0	100.0	108.1	100.9	623,470,960

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (28年度基準)		金額			
29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	
556,364,839	523,554,381	91.7	91.4	90.6	109.2	106.3	670,934,980	648,828,861	615,222,443	
105,334,801	82,517,145	17.3	17.3	14.3	130.5	127.7	146,056,851	142,220,456	119,241,189	
90,540,926	79,179,435	16.9	14.9	13.7	132.9	114.3	126,949,812	111,888,900	99,941,744	
25,272,425	23,826,088	4.0	4.2	4.1	104.6	106.1	63,946,745	59,502,818	58,007,797	
331,530,531	336,306,847	52.8	54.5	58.2	97.9	98.6	329,175,725	331,530,531	336,306,847	
3,686,156	1,724,866	0.8	0.6	0.3	278.6	213.7	4,805,847	3,686,156	1,724,866	
49,465,140	49,617,091	7.7	8.1	8.6	97.0	99.7	48,106,223	49,465,140	49,617,091	
49,180,144	49,345,042	7.7	8.1	8.5	97.3	99.7	48,011,069	49,180,144	49,345,042	
284,996	272,049	0.0	0.0	0.0	35.0	104.8	95,154	284,996	272,049	
2,745,682	4,989,092	0.6	0.5	0.9	71.4	55.0	3,563,124	2,745,682	4,989,092	
142,882	53,392	0.0	0.0	0.0	350.5	267.6	187,124	142,882	53,392	
2,602,800	4,935,700	0.5	0.4	0.9	68.4	52.7	3,376,000	2,602,800	4,935,700	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
608,575,661	578,160,564	100.0	100.0	100.0	107.8	105.3	722,604,327	701,039,683	669,828,626	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)		
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	
給 料	42,619,500	38,782,220	39,203,400	5.9	5.5	5.9	108.7	98.9	
手 当 等	21,608,328	20,545,540	19,474,910	3.0	2.9	2.9	111.0	105.5	
賞与引当金繰入額	6,859,000	6,215,000	5,987,000	0.9	0.9	0.9	114.6	103.8	
賃 金	2,490,090	2,564,795	2,460,300	0.3	0.4	0.4	101.2	104.2	
報 酬	8,557,250	8,559,750	8,552,250	1.2	1.2	1.3	100.1	100.1	
法 定 福 利 費	15,012,776	13,827,794	13,878,779	2.1	2.0	2.1	108.2	99.6	
退 職 給 付 費	10,903,673	10,903,673	10,903,673	1.5	1.6	1.6	100.0	100.0	
旅 費	65,985	58,030	69,299	0.0	0.0	0.0	95.2	83.7	
被 服 費	127,999	169,876	111,400	0.0	0.0	0.0	114.9	152.5	
備 消 品 費	2,748,522	2,616,062	1,570,881	0.4	0.4	0.2	175.0	166.5	
燃 料 費	541,673	532,217	458,130	0.1	0.1	0.1	118.2	116.2	
光 熱 水 費	2,556,163	2,234,392	2,110,984	0.4	0.3	0.3	121.1	105.8	
印 刷 製 本 費	965,984	604,001	687,525	0.1	0.1	0.1	140.5	87.9	
通 信 運 搬 費	5,481,104	5,411,257	5,638,326	0.8	0.8	0.8	97.2	96.0	
広 告 料	38,000	38,000	38,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
委 託 料	61,509,950	48,945,676	34,603,335	8.5	7.0	5.2	177.8	141.4	
手 数 料	1,800,040	1,760,066	1,805,356	0.2	0.3	0.3	99.7	97.5	
使用料及び賃借料	4,331,224	4,737,686	4,796,750	0.6	0.7	0.7	90.3	98.8	
修 繕 費	72,580,398	72,891,086	58,097,151	10.0	10.4	8.7	124.9	125.5	
路 面 復 旧 費	1,687,000	811,000	215,000	0.2	0.1	0.0	784.7	377.2	

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

	区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)	
		30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
	動 力 費	67,740,692	64,249,307	59,414,941	9.4	9.2	8.9	114.0	108.1
	薬 品 費	4,503,532	4,821,253	4,897,135	0.6	0.7	0.7	92.0	98.5
	材 料 費	122,399	-	137,270	0.0	-	0.0	89.2	皆減
	補 償 金	9,000	-	-	0.0	-	-	皆増	-
	研 修 費	160,318	169,637	27,013	0.0	0.0	0.0	593.5	628.0
	交 際 費	3,936	3,936	3,723	0.0	0.0	0.0	105.7	105.7
	食 糧 費	4,167	-	15,279	0.0	-	0.0	27.3	皆減
	厚 生 費	101,768	55,361	119,991	0.0	0.0	0.0	84.8	46.1
	会費及び負担金	1,000,016	945,972	1,018,768	0.1	0.1	0.2	98.2	92.9
	保 險 料	528,886	532,190	549,851	0.1	0.1	0.1	96.2	96.8
	租 税 課 金	40,800	64,000	31,200	0.0	0.0	0.0	130.8	205.1
	貸倒引当金繰入額	253,235	562,397	313,110	0.0	0.1	0.0	80.9	179.6
	減 価 償 却 費	329,175,725	331,530,531	336,306,847	45.6	47.3	50.2	97.9	98.6
	固定資産除却費	4,805,847	3,686,156	1,724,866	0.7	0.5	0.3	278.6	213.7
	企 業 債 利 息	48,011,069	49,180,144	49,345,042	6.6	7.0	7.4	97.3	99.7
	そ の 他 雑 支 出	95,154	284,996	272,049	0.0	0.0	0.0	35.0	104.8
	過年度損益修正損	187,124	142,882	53,392	0.0	0.0	0.0	350.5	267.6
	その他特別修繕費	3,376,000	2,602,800	4,935,700	0.5	0.4	0.7	68.4	52.7
	その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	722,604,327	701,039,683	669,828,626	100.0	100.0	100.0	107.9	104.7

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 固定資産	10,095,319,015	9,995,862,387	8,630,948,726	91.9	84.1	81.2	117.0	115.8
(1)有形固定資産	10,075,631,495	9,977,585,609	8,611,845,840	91.7	84.0	81.0	117.0	115.9
(2)無形固定資産	19,687,520	18,276,778	19,102,886	0.2	0.2	0.2	103.1	95.7
2. 流動資産	886,947,089	1,885,796,922	2,004,196,357	8.1	15.9	18.8	44.3	94.1
(1)現金及び預金	784,191,090	1,670,038,209	1,828,457,283	7.1	14.1	17.2	42.9	91.3
(2)未 収 金	97,162,567	186,457,503	160,392,178	0.9	1.6	1.5	60.6	116.3
(3)貯 蔵 品	5,530,450	6,907,246	5,481,545	0.1	0.1	0.1	100.9	126.0
(4)前 払 費 用	62,982	93,964	65,351	0.0	0.0	0.0	96.4	143.8
(5)前 払 金	-	22,300,000	9,800,000	-	0.2	0.1	皆減	227.6
資 産 合 計	10,982,266,104	11,881,659,309	10,635,145,083	100.0	100.0	100.0	103.3	111.7

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 固定負債	4,699,392,955	4,765,044,522	3,591,481,630	42.8	40.1	33.8	130.8	132.7
(1) 企業債	4,553,712,140	4,630,267,380	3,467,608,161	41.5	39.0	32.6	131.3	133.5
(2) 引当金	145,680,815	134,777,142	123,873,469	1.3	1.1	1.2	117.6	108.8
2. 流動負債	300,904,073	1,159,077,997	1,126,484,851	2.7	9.8	10.6	26.7	102.9
(1) 企業債	137,555,240	147,340,781	150,641,670	1.3	1.2	1.4	91.3	97.8
(2) 未払金	147,945,442	997,293,421	961,397,771	1.3	8.4	9.0	15.4	103.7
(3) 未払費用	2,248,991	3,094,774	3,229,081	0.0	0.0	0.0	69.6	95.8
(4) 前受金	1,922,400	826,200	1,063,800	0.0	0.0	0.0	180.7	77.7
(5) 預り金	2,700,000	2,744,821	2,704,529	0.0	0.0	0.0	99.8	101.5
(6) 引当金	8,532,000	7,778,000	7,448,000	0.1	0.1	0.1	114.6	104.4
3. 繰延収益	1,612,349,010	1,668,029,096	1,743,361,913	14.7	14.0	16.4	92.5	95.7
(1) 長期前受金	1,612,349,010	1,668,029,096	1,743,361,913	14.7	14.0	16.4	92.5	95.7
負債合計	6,612,646,038	7,592,151,615	6,461,328,394	60.2	63.9	60.8	102.3	117.5
4. 資本金	3,654,871,718	3,354,871,718	3,020,871,718	33.3	28.2	28.4	121.0	111.1
(1) 自己資本金	3,654,871,718	3,354,871,718	3,020,871,718	33.3	28.2	28.4	121.0	111.1
5. 剰余金	714,748,348	934,635,976	1,152,944,971	6.5	7.9	10.8	62.0	81.1
(1) 資本剰余金	6,281,766	6,281,766	6,281,766	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	708,466,582	928,354,210	1,146,663,205	6.4	7.8	10.8	61.8	81.0
資本合計	4,369,620,066	4,289,507,694	4,173,816,689	39.8	36.1	39.2	104.7	102.8
負債資本合計	10,982,266,104	11,881,659,309	10,635,145,083	100.0	100.0	100.0	103.3	111.7

損益分岐点費用分解計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

勘定科目		金額	区		
I 営業 収益	給水収益	637,042,706	固定費 F	F S %	
	その他営業収益	16,812,718			
	営業収益計(売上高) S	653,855,424			
II 営業 費用	給料・手当等・報酬	72,785,078	72,785,078	11.13	
	賃金	2,490,090	2,490,090	0.38	
	賞与引当金繰入額	6,859,000	6,859,000	1.05	
	法定福利費	15,012,776	15,012,776	2.30	
	退職給付費	10,903,673	10,903,673	1.67	
	旅費	65,985			
	被服費	127,999			
	備品費	2,748,522			
	燃料・光熱水費	3,097,836			
	印刷製本費	965,984			
	通信運搬費	5,481,104			
	広告料	38,000			
	委託料	61,509,950	61,509,950	9.41	
	手数料	1,800,040			
	使用料及び賃借料	4,331,224	4,331,224	0.66	
	修繕費	72,580,398	72,580,398	11.10	
	路面復旧費	1,687,000			
	補償金	9,000			
	材料費	122,399			
	動力費	67,740,692			
	薬品費	4,503,532			
	研修費	160,318	160,318	0.02	
	交際費	3,936	3,936	0.00	
	食糧費	4,167	4,167	0.00	
	厚生費	101,768	101,768	0.02	
	会費及び負担金	1,000,016	1,000,016	0.15	
	保険料	528,886	528,886	0.08	
	租税課金	40,800	40,800	0.01	
	貸倒引当金繰入額	253,235	253,235	0.04	
	減価償却費	329,175,725	329,175,725	50.34	
	資産減耗費	4,805,847	4,805,847	0.74	
	小計	670,934,980	582,546,887	89.09	
小計	△ 17,079,556				
III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	48,011,069	48,011,069	7.34	
	雑支	95,154	95,154	0.01	
	小計	48,106,223	48,106,223	7.36	
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	29,077	29,077	0.00	
	加入金	4,815,000	4,815,000	0.74	
	負担金	5,442,000	5,442,000	0.83	
	補助金	29,565,943	29,565,943	4.52	
	長期前受金戻入	95,738,592	95,738,592	14.64	
	雑収益	1,465,011	1,465,011	0.22	
小計	137,055,623	137,055,623	20.96		
小計	71,869,844				
特別 損益の 部	V 特別 損失	過年度損益修正損	187,124	187,124	0.03
		特別修繕費	3,376,000		
		小計	3,563,124	187,124	0.03
VI 特別 利益	過年度損益修正益	5,240	5,240	0.00	
	受入補償金	2,660,503	2,660,503	0.41	
	その他特別利益	9,139,909			
小計	11,805,652	2,665,743	0.41		
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		80,112,372	491,118,868	固定費比率 75.11%	

第7表

經營分析表

項 目		30年度	29年度	28年度	
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	△ 0.2	0.2	0.7	
	2. 營業收益總利益率 (%)	△ 2.6	2.6	8.5	
	3. 營業收益營業利益率 (%)	△ 2.6	2.6	8.5	
	4. 營業收益經常利益率 (%)	11.0	16.6	22.9	
	5. 自己資本經常利益率 (%)	1.2	1.9	2.6	
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	49,003	49,978	50,590	
	7. 人 件 費 水 準 (円)	635,470	592,718	587,616	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	675,858	733,646	627,580	
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	54.5	50.1	55.6	
	10. 負 債 比 率 (%)	110.5	127.4	109.2	
	11. 流 動 比 率 (%)	294.8	160.1	177.9	
	12. 当 座 比 率 (%)	292.9	160.2	176.6	
	13. 固 定 比 率 (%)	168.8	167.8	145.9	
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	94.5	93.2	90.8	
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.07	0.08	0.08	
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.08	0.10	0.10	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.07	0.08	0.09	
	18. 未收金回轉率 (回)	8.34	9.26	9.31	
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	29.2	25.7	23.5	
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	7.3	7.4	7.3	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	45.8	47.5	50.6	
	22. 総費用人件費比率 (%)	13.8	13.2	13.8	

水道事業

算 式	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数(資料:第1表)}}$	
$\frac{\text{人件費(資料:第1表)}}{\text{職員数(資料:第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首經營資本} + \text{期末經營資本})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)} + \text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首機械設備額} + \text{期末機械設備額})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首營業未収金} + \text{期末營業未収金})} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔工業用水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項目	30年度	29年度	比較増減	比較増減率
給水事業所(件)	4	4	0	-
配水量(m ³)	1,912,061	1,972,135	△ 60,074	△ 3.0%
有収水量(m ³)	1,912,061	1,972,135	△ 60,074	△ 3.0%
有収率(%)	100.0	100.0	ポイント 0.0	-
一日配水能力(m ³)	25,000	25,000	0	-
一日最大配水量(m ³)	7,655	8,274	△ 619	△ 7.5%
一日平均配水量(m ³)	5,239	5,403	△ 164	△ 3.0%
配水管延長(m)	5,666	5,666	0	-
職員数(人)	4	4	0	-

※ 配水管延長(導送配水管延長)及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)は、年度末の数値である。

配水量は、1,912,061m³で、前年度に比べ60,074m³の減となった。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
30年度	25,000	5,239	7,655	21.0	68.4	30.6
29年度	25,000	5,403	8,274	21.6	65.3	33.1
28年度	25,000	5,365	8,070	21.5	66.5	32.3

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不 用 額	執 行 率
工業用水道事業収益	245,849,000	227,130,612	△ 18,718,388	92.4
営 業 収 益	211,707,000	194,727,766	△ 16,979,234	92.0
営 業 外 収 益	26,631,000	26,645,221	14,221	100.1
特 別 利 益	7,511,000	5,757,625	△ 1,753,375	76.7
工業用水道事業費用	259,509,000	226,958,202	32,550,798	87.5
営 業 費 用	244,020,000	213,750,121	30,269,879	87.6
営 業 外 費 用	14,939,000	13,208,081	1,730,919	88.4
特 別 損 失	50,000	-	50,000	-
予 備 費	500,000	-	500,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

工業用水道事業収益の執行率は92.4%で、予算額に比べ18,718千円の減額となった。この主なものは、営業収益16,979千円(執行率92.0%)の工業用水道使用料と特別利益1,753千円(執行率76.7%)の福島原発事故賠償金である。

工業用水道事業費用の執行率は87.5%で、32,550千円の不用額となった。この主なものは、営業費用30,269千円(執行率87.6%)の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	-	-	-	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	126,283,000	98,729,791	-	27,553,209	78.2
建設改良費	45,900,000	44,147,322	-	1,752,678	96.2
企業債償還金	54,583,000	54,582,469	-	531	100.0
返 還 金	24,800,000	-	-	24,800,000	-
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入は、予算額、決算額ともに計上がなかった。

資本的支出の執行率は78.2%で、27,553千円の不用額となった。この主なものは、返還金24,800千円(執行率0.0%)の国庫補助金返還金である。

資本的支出額98,729千円は、過年度分損益勘定留保資金95,459千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,270千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

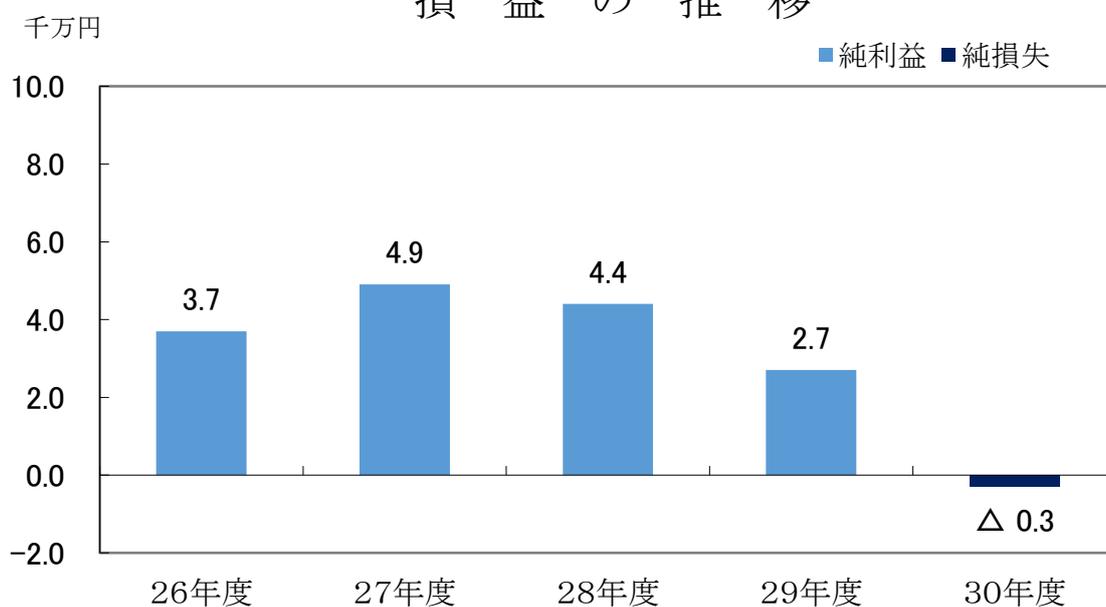
区 分	30年度	29年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益(A)	212,706,465	218,574,185	△5,867,720	△2.7
事業費用(B)	215,804,227	190,634,976	25,169,251	13.2
損益(A)－(B)	△3,097,762	27,939,209	△31,036,971	△111.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益212,706千円に対し、事業費用215,804千円で、3,097千円の純損失となり、前年度に比べ31,036千円の減少となった。

工業用水道事業収益	227,130,612円－14,424,240円(仮受消費税及び地方消費税)	
	+ 雑収益93円	= 212,706,465円
工業用水道事業費用	226,958,202円－4,326,475円(仮払消費税及び地方消費税)	
	－6,827,500円(納付消費税及び地方消費税)	= 215,804,227円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	212,706,465	100.0	218,574,185	100.0	△ 5,867,720	△ 2.7
営 業 収 益	180,303,526	84.8	197,129,250	90.2	△ 16,825,724	△ 8.5
給 水 収 益	180,206,315	84.7	197,129,250	90.2	△ 16,922,935	△ 8.6
その他営業収益	97,211	0.1	0	0	97,211	皆増
営 業 外 収 益	26,645,314	12.5	19,303,870	8.8	7,341,444	38.0
受取利息及び 配 当 金	43,806	0.0	43,803	0.0	3	0.0
負 担 金	724,000	0.3	724,000	0.3	0	-
長期前受金戻入	25,821,750	12.1	18,514,007	8.5	7,307,743	39.5
雑 収 益	55,758	0.0	22,060	0.0	33,698	152.8
特 別 利 益	5,757,625	2.7	2,141,065	1.0	3,616,560	168.9
その他特別利益	5,757,625	2.7	2,141,065	1.0	3,616,560	168.9

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は、212,706千円で、前年度218,574千円に比べ5,867千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ16,825千円の減少となった。

この主な要因は、工業施設において基本契約水量が変更され、給水収益が減少したためである。

営業外収益は、前年度に比べ7,341千円の増加となった。

この主な要因は、長期前受金戻入の増加によるものである。

特別利益は、3,616千円の増加となった。

この主な要因は、福島原発事故賠償金の増加によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事業費用	215,804,227	100.0	190,634,976	100.0	25,169,251	13.2
営業費用	209,423,646	97.0	182,490,439	95.7	26,933,207	14.8
原水及び浄水費	68,199,380	31.6	87,163,547	45.7	△ 18,964,167	△ 21.8
総 係 費	31,674,855	14.7	14,306,711	7.5	17,368,144	121.4
減価償却費	78,941,863	36.6	77,558,185	40.7	1,383,678	1.8
資産減耗費	30,607,548	14.2	3,461,996	1.8	27,145,552	784.1
営業外費用	6,380,581	3.0	8,131,007	4.3	△ 1,750,426	△ 21.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,380,581	3.0	8,131,007	4.3	△ 1,750,426	△ 21.5
特別損失	0	0.0	13,530	0.0	△ 13,530	皆減
その他特別損失	0	0.0	13,530	0.0	△ 13,530	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は、215,804千円で、前年度190,634千円に比べ25,169千円の増加となった。

営業費用は、209,423千円で、前年度に比べ26,933千円の増加となった。

この主な要因は、原水及び浄水費の修繕工事が減少したものの、退職給付費及び資産減耗費が増加したためである。

営業外費用は、6,380千円で、前年度に比べ1,750千円の減少となった。この要因は、企業債残高の減少により、支払利息が減少したためである。

(4) 損益計算書構成割合

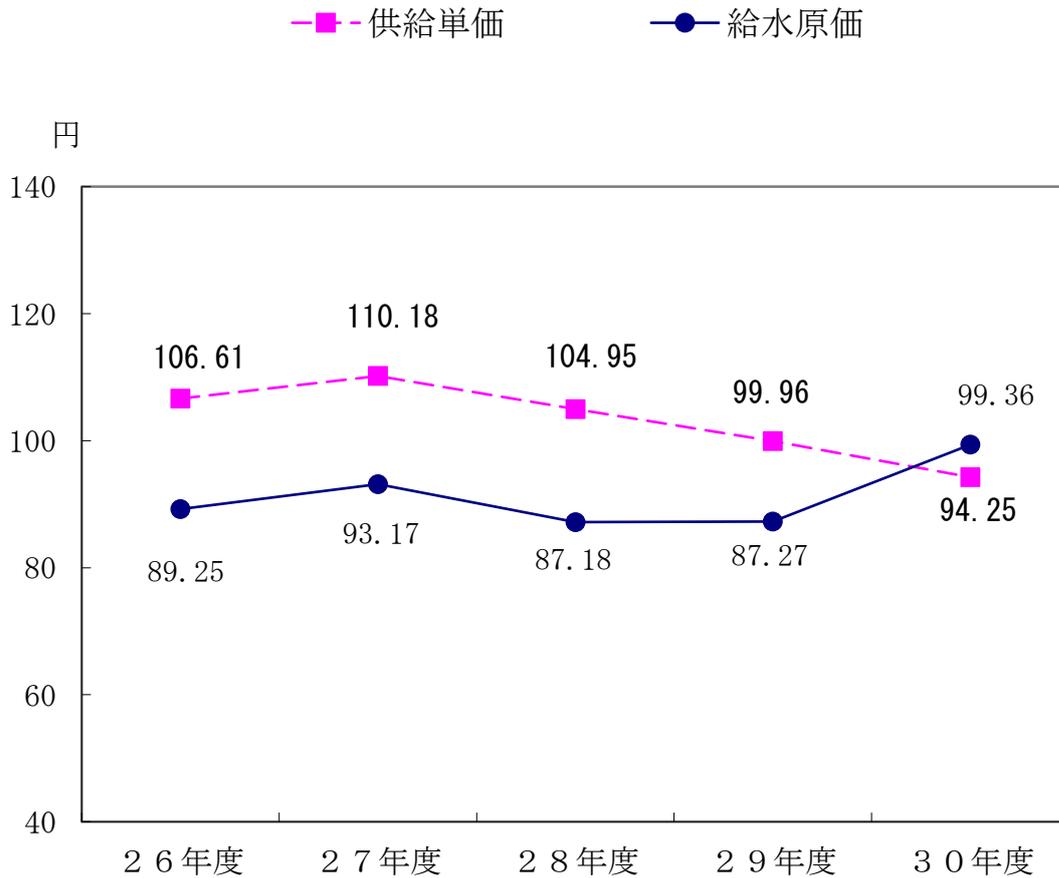
(() 内の数字は29年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 31.6 (39.9)	給 水 収 益	営 業 収 益
	総係費 14.7 (6.5)		
	97.0 (83.5)		
	減価償却費ほか 50.7 (37.1)	負担金ほか 0.3 (0.3)	
		長期前受金戻入 12.0 (8.5)	営業外収益 12.3 (8.8)
		その他特別利益 2.7 (1.0)	特別利益 2.7 (1.0)
営業外費用 3.0 (3.7)	支払利息及び企業債取扱諸費 3.0 (3.7)	当年度純損失 1.4 (—)	

(5) 供給単価と給水原価の推移(1m³当たり)



※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

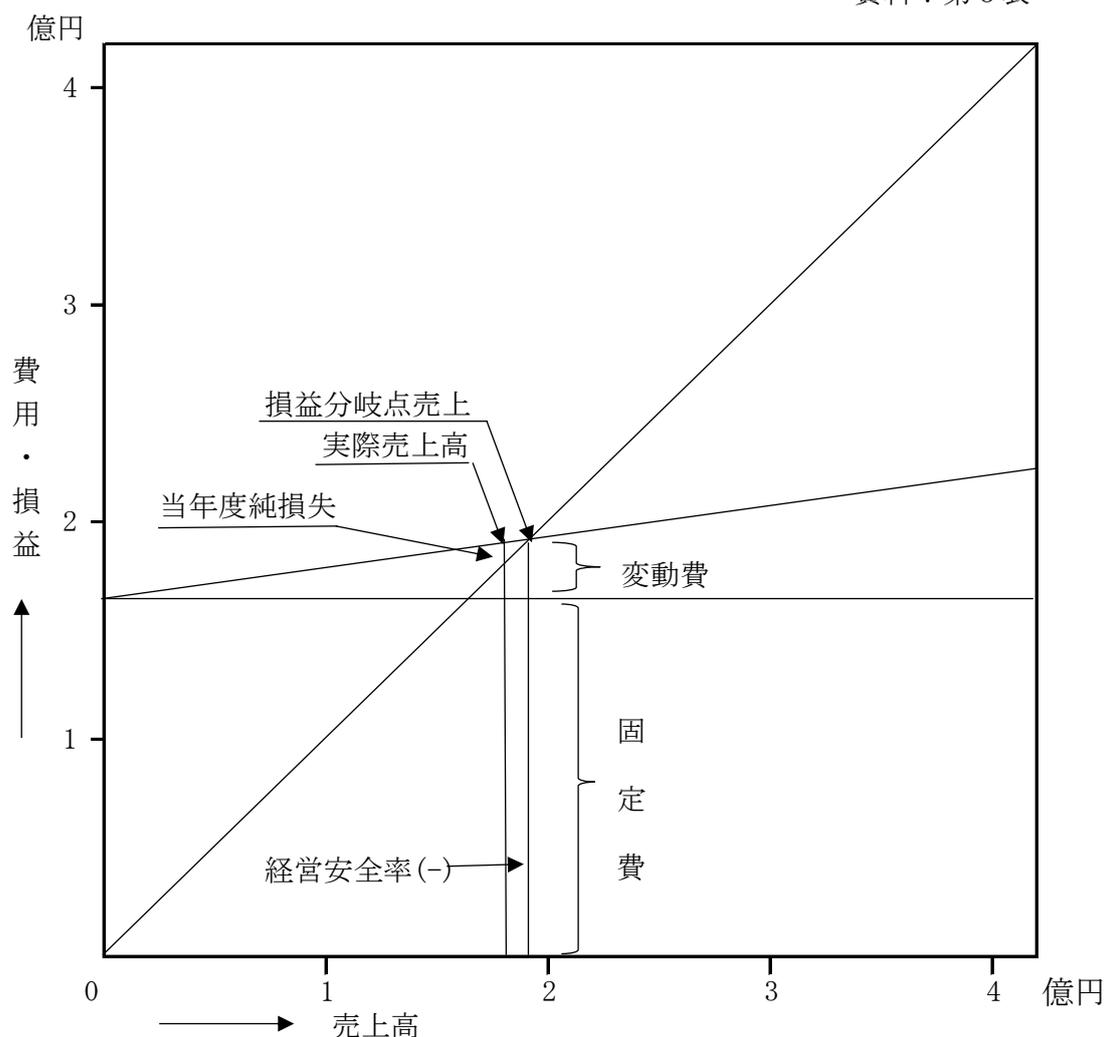
※ 給水原価 = $\frac{\text{経常経費} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は94円25銭で、給水原価は99円36銭となり、給水原価が供給単価を5円11銭上回った。

給水原価が前年度に比べ12円09銭増加した主な理由は、総係費及び資産減耗費の増に伴い経常経費が増加し、年間総有収水量が減少したためである。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 180,303	% 100.00
変動費	18,703	10.37
固定費	164,697	91.34
損益	△3,097	△1.71

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 161,600
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 89.63
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 183,752
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% △1.91

実際売上高は、損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。

経営安全率は、前年度15.46%に比べ17.37ポイント低下し、△1.91%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	30年度	29年度	28年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.7%	0.8%	1.2%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.11回	0.11回	0.11回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△16.2%	7.4%	11.0%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△1.7%で、前年度に比べ2.5ポイント低下した。
この要因は、営業利益の計上から営業損失に転じたことによるものである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.11回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△16.2%で、前年度に比べ23.6ポイント低下した。
この要因は、営業利益の計上から営業損失に転じたことによるものである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,676,145,126	100.0	1,731,959,755	100.0	△ 55,814,629	△ 3.2
固 定 資 産	1,151,903,091	68.7	1,220,575,352	70.5	△ 68,672,261	△ 5.6
有形固定資産	1,124,380,591	67.1	1,192,798,432	68.9	△ 68,417,841	△ 5.7
無形固定資産	27,522,500	1.6	27,776,920	1.6	△ 254,420	△ 0.9
流 動 資 産	524,242,035	31.3	511,384,403	29.5	12,857,632	2.5
現金及び預金	506,637,017	30.2	492,250,511	28.4	14,386,506	2.9
未 収 金	16,997,617	1.0	18,892,041	1.1	△ 1,894,424	△ 10.0
貯 蔵 品	581,645	0.0	241,561	0.0	340,084	140.8
前 払 費 用	25,756	0.0	290	0.0	25,466	8,781.4
前 払 金	-	-	-	-	-	-

資産合計は1,676,145千円で、前年度1,731,959千円に比べ55,814千円の減少となった。

有形固定資産は、前年度に比べ68,417千円の減少となった。この主な要因は、固定資産の除却により資産残高が減少したためである。

流動資産は、前年度に比べ12,857千円の増加となった。この要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金16,997千円の主なものは、納期限未到来の3月分工業用水道使用料である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
負債資本合計	1,676,145,126	100.0	1,731,959,755	100.0	△ 55,814,629	△ 3.2
負 債 合 計	512,674,888	30.6	565,391,755	32.6	△ 52,716,867	△ 9.3
固 定 負 債	231,318,042	13.8	273,070,678	15.8	△ 41,752,636	△ 15.3
企 業 債	175,154,357	10.4	218,685,983	12.6	△ 43,531,626	△ 19.9
引 当 金	56,163,685	3.4	54,384,695	3.1	1,778,990	3.3
流 動 負 債	85,848,129	5.1	70,990,610	4.1	14,857,519	20.9
企 業 債	43,531,626	2.6	54,582,469	3.2	△ 11,050,843	△ 20.2
未 払 金	38,072,940	2.3	11,868,685	0.7	26,204,255	220.8
未 払 費 用	286,563	0.0	457,456	0.0	△ 170,893	△ 37.4
預 り 金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	-
引 当 金	1,857,000	0.1	1,982,000	0.1	△ 125,000	△ 6.3
繰 延 収 益	195,508,717	11.7	221,330,467	12.8	△ 25,821,750	△ 11.7
長 期 前 受 金	195,508,717	11.7	221,330,467	12.8	△ 25,821,750	△ 11.7
資 本 合 計	1,163,470,238	69.4	1,166,568,000	67.4	△ 3,097,762	△ 0.3
資 本 金	900,582,000	53.7	900,582,000	52.0	0	-
自 己 資 本 金	900,582,000	53.7	900,582,000	52.0	0	-
剰 余 金	262,888,238	15.7	265,986,000	15.4	△ 3,097,762	△ 1.2
利 益 剰 余 金	262,888,238	15.7	265,986,000	15.4	△ 3,097,762	△ 1.2

負債資本合計は1,676,145千円で、前年度1,731,959千円に比べ55,814千円の減少となった。

負債合計は512,674千円で、前年度に比べ52,716千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ43,531千円の減少となった。この要因は、新たな借入れが行われていないためである。

未払金38,072千円の内訳は、営業未払金25,340千円、営業外未払金1,605千円及びその他未払金11,127千円である。

資本合計は1,163,470千円で、前年度に比べ3,097千円の減少となった。

自己資本金は、前年度と同額であった。

利益剰余金は、262,888千円で、前年度に比べ3,097千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は29年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか	固定負債
		13.8 (15.8)	13.8 (15.8)
		企業債ほか	流動負債
		5.1 (4.1)	5.1 (4.1)
68.7 (70.5)	67.1 (68.9)	長期前受金	繰延収益
		11.7 (12.8)	11.7 (12.8)
		自 己 資 本 金	資 本 金
		53.7 (52.0)	53.7 (52.0)
流動資産	現金及び預金	利益剰余金	剰余金
		31.3 (29.5)	30.2 (28.4)
		15.7 (15.4)	15.7 (15.4)
		未収金ほか	
		1.1 (1.1)	

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項目	算式	30年度	29年度	28年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	81.1	80.1	76.1
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	37.7	40.7	48.9
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	610.7	720.4	507.5
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	610.0	720.0	507.2
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	84.8	87.9	91.7
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	72.4	73.5	74.2

① 自己資本比率

当年度は、81.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

この要因は、総資本及び自己資本ともに減少したものの、総資本の減少率が自己資本の減少率を上回ったためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、37.7%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。

この要因は、企業債の償還等により負債額が減少したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、610.7%で、前年度に比べ109.7ポイント低下した。

この要因は、流動資産は増加したものの、未払金の増加により、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、610.0%で、前年度に比べ、110.0ポイント低下した。

この要因は、現金及び預金の増加により当座資産は増加したものの、未払金の増加により、流動負債の増加率が当座資産の増加率を上回ったためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、84.8%で、前年度に比べ3.1ポイント低下した。

この要因は、固定資産の減少率が自己資本の減少率を上回ったためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、72.4%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

この要因は、固定資産の減少率が、長期資本の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達との適合関係を判断する率、標準指標100%以下。

工業用水道〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	30年度	29年度	28年度
給水事業所	件	4	4	4
配水量	m ³	1,912,061	1,972,135	1,958,092
有収水量	m ³	1,912,061	1,972,135	1,958,092
有収率	%	100.0	100.0	100.0
1日最大配水量	m ³	7,655	8,274	8,070
1日平均配水量	m ³	5,239	5,403	5,365
1日平均給水量	m ³	5,239	5,403	5,365
1 m ³ 当たり費用	円	112.86	96.66	98.60
1 m ³ 当たり収益	円	108.23	109.75	116.78
1 m ³ 当たり給水原価	円	99.36	87.27	87.18
1 m ³ 当たり供給単価	円	94.25	99.96	104.95
職員数	人	4	4	4
年間人件費	円	43,846,127	26,304,807	50,209,604
同1人当たり人件費	円	10,961,532	6,576,202	12,552,401

並びにすう勢比率表

工業用水道事業

	前年度対比	すう勢比率(28年度基準)		備 考
		30年度	29年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年度末現在
	97.0	97.6	100.7	年間総量
	97.0	97.6	100.7	〃
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	92.5	94.9	102.5	
	97.0	97.6	100.7	
	97.0	97.6	100.7	
	116.8	114.5	98.0	経常費用÷有収水量
	98.6	92.7	94.0	経常収益÷有収水量
	113.9	114.0	100.1	(経常費用-(その他営業費用+雑支出)-長期前受金戻入)÷有収水量
	94.3	89.8	95.2	給水収益÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	166.7	87.3	52.4	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金繰入額+法定福利費 +臨時職員賃金+退職給付費
	166.7	87.3	52.4	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 営業費用	209,423,646	182,490,439	182,877,208	97.0	83.5	76.9	114.5	99.8
(1) 原水及び浄水費	68,199,380	87,163,547	59,444,257	31.6	39.9	25.0	114.7	146.6
(2) 総 係 費	31,674,855	14,306,711	38,570,560	14.7	6.5	16.2	82.1	37.1
(3) 減 価 償 却 費	78,941,863	77,558,185	83,533,289	36.6	35.5	35.1	94.5	92.8
(4) 資 産 減 耗 費	30,607,548	3,461,996	1,329,102	14.2	1.6	0.6	2302.9	260.5
2. 営業外費用	6,380,581	8,131,007	10,183,779	3.0	3.7	4.3	62.7	79.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	6,380,581	8,131,007	10,183,779	3.0	3.7	4.3	62.7	79.8
(2) その他雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 特別損失	0	13,530	138	-	0.0	-	皆減	9804.3
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	0	13,530	138	-	0.0	-	皆減	9804.3
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	215,804,227	190,634,976	193,061,125	100.0	87.2	81.2	111.8	98.7
当年度純利益	-	27,939,209	44,665,086	-	12.8	18.8	-	62.6
合 計	215,804,227	218,574,185	237,726,211	100.0	100.0	100.0	90.8	91.9

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 営業収益	180,303,526	197,129,250	205,508,700	83.5	90.2	86.4	87.7	95.9
(1) 給 水 収 益	180,206,315	197,129,250	205,508,700	83.5	90.2	86.4	87.7	95.9
(2) その他営業収益	97,211	-	-	0.0	-	-	皆増	-
2. 営業外収益	26,645,314	19,303,870	23,162,209	12.3	8.8	9.7	115.0	83.3
(1) 受取利息及び 配 当 金	43,806	43,803	63,750	0.0	0.0	0.0	68.7	68.7
(2) 負 担 金	724,000	724,000	724,000	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	25,821,750	18,514,007	22,356,428	12.0	8.5	9.4	115.5	82.8
(4) 雑 収 益	55,758	22,060	18,031	0.0	0.0	0.0	309.2	122.3
3. 特別利益	5,757,625	2,141,065	9,055,302	2.7	1.0	3.8	63.6	23.6
(1) その他特別利益	5,757,625	2,141,065	9,055,302	2.7	1.0	3.8	63.6	23.6
(2) 受 入 補 償 金	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	212,706,465	218,574,185	237,726,211	98.6	100.0	100.0	89.5	91.9
当年度純損失	3,097,762	-	-	1.4	-	-	-	-
合 計	215,804,227	218,574,185	237,726,211	100.0	100.0	100.0	90.8	91.9

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)		金
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	30年度
1.営業費用	43,846,127	26,304,807	50,209,604	100.0	100.0	100.0	87.3	52.4	165,577,519
(1) 原水及び浄水費	13,218,639	13,159,987	12,698,588	30.1	50.0	25.3	104.1	103.6	54,980,741
(2) 総 係 費	30,627,488	13,144,820	37,511,016	69.9	50.0	74.7	81.6	35.0	1,047,367
(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	78,941,863
(4) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	30,607,548
2.営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	6,380,581
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,380,581
(2) その 他 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) その 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	43,846,127	26,304,807	50,209,604	100.0	100.0	100.0	87.3	52.4	171,958,100

※ 人件費=給料+手当等(児童手当除く)+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付費

すう勢比率表

工業用水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (28年度基準)		金額			
29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	
156,185,632	132,667,604	96.3	95.0	92.9	124.8	117.7	209,423,646	182,490,439	182,877,208	
74,003,560	46,745,669	32.0	45.0	32.7	117.6	158.3	68,199,380	87,163,547	59,444,257	
1,161,891	1,059,544	0.6	0.7	0.7	98.9	109.7	31,674,855	14,306,711	38,570,560	
77,558,185	83,533,289	45.9	47.2	58.5	94.5	92.8	78,941,863	77,558,185	83,533,289	
3,461,996	1,329,102	17.8	2.1	0.9	2302.9	260.5	30,607,548	3,461,996	1,329,102	
8,131,007	10,183,779	3.7	4.9	7.1	62.7	79.8	6,380,581	8,131,007	10,183,779	
8,131,007	10,183,779	3.7	4.9	7.1	62.7	79.8	6,380,581	8,131,007	10,183,779	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13,530	138	-	0.0	0.0	皆減	9804.3	-	13,530	138	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13,530	138	-	0.0	0.0	皆減	9804.3	-	13,530	138	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
164,330,169	142,851,521	100.0	100.0	100.0	120.4	115.0	215,804,227	190,634,976	193,060,987	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)	
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
給 料	12,990,000	12,962,868	14,822,700	6.0	6.8	7.7	87.6	87.5
手 当	6,581,983	5,793,089	6,749,937	3.0	3.0	3.5	97.5	85.8
賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,857,000	1,982,000	2,234,000	0.9	1.0	1.2	83.1	88.7
報 酬	21,250	23,750	16,250	0.0	0.0	0.0	130.8	146.2
法 定 福 利 費	4,175,878	3,987,860	4,820,743	1.9	2.1	2.5	86.6	82.7
退 職 給 付 費	18,381,266	1,778,990	21,882,224	8.5	0.9	11.3	84.0	8.1
旅 費	6,010	4,769	648	0.0	0.0	0.0	927.5	736.0
被 服 費	12,147	15,735	9,760	0.0	0.0	0.0	124.5	161.2
備 消 品 費	238,009	151,627	177,115	0.1	0.1	0.1	134.4	85.6
燃 料 費	77,583	49,362	36,817	0.0	0.0	0.0	210.7	134.1
光 熱 水 費	260,058	171,054	111,873	0.1	0.1	0.1	232.5	152.9
印 刷 製 本 費	74,900	66,740	72,440	0.0	0.0	0.0	103.4	92.1
通 信 運 搬 費	560,627	562,536	586,249	0.3	0.3	0.3	95.6	96.0
委 託 料	12,758,738	8,990,673	3,633,064	5.9	4.7	1.9	351.2	247.5
手 数 料	17,101	17,404	45,915	0.0	0.0	0.0	37.2	37.9
使用料及び賃借料	645,213	587,637	663,751	0.3	0.3	0.3	97.2	88.5

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)	
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
修繕費	21,389,336	46,546,778	25,281,300	9.9	24.4	13.1	84.6	184.1
動力費	16,122,268	13,792,988	12,360,974	7.5	7.2	6.4	130.4	111.6
薬品費	1,335,176	1,609,782	1,848,341	0.6	0.8	1.0	72.2	87.1
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
会費及び負担金	2,196,662	2,201,693	2,488,013	1.0	1.2	1.3	88.3	88.5
保険料	173,030	172,923	172,703	0.1	0.1	0.1	100.2	100.1
減価償却費	78,941,863	77,558,185	83,533,289	36.6	40.7	43.3	94.5	92.8
固定資産除却費	30,607,548	3,461,996	1,329,102	14.2	1.8	0.7	2302.9	260.5
企業債利息	6,380,581	8,131,007	10,183,779	3.0	4.3	5.3	62.7	79.8
その他雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	13,530	138	-	0.0	0.0	皆減	9804.3
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
移転工事費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	215,804,227	190,634,976	193,061,125	100.0	100.0	100.0	111.8	98.7

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 固定資産	1,151,903,091	1,220,575,352	1,264,145,533	68.7	70.5	69.8	91.1	96.6
(1)有形固定資産	1,124,380,591	1,192,798,432	1,233,764,193	67.1	68.9	68.1	91.1	96.7
(2)無形固定資産	27,522,500	27,776,920	30,381,340	1.6	1.6	1.7	90.6	91.4
2. 流動資産	524,242,035	511,384,403	548,220,484	31.3	29.5	30.2	95.6	93.3
(1)現金及び預金	506,637,017	492,250,511	529,419,000	30.2	28.4	29.2	95.7	93.0
(2)未 収 金	16,997,617	18,892,041	18,421,648	1.0	1.1	1.0	92.3	102.6
(3)貯 蔵 品	581,645	241,561	379,546	0.0	0.0	0.0	153.2	63.6
(4)前 払 費 用	290	290	290	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(5)その他前払金	25,466	-	-	0.0	-	-	皆増	-
資 産 合 計	1,676,145,126	1,731,959,755	1,812,366,017	100.0	100.0	100.0	92.5	95.6

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 固定負債	231,318,042	273,070,678	325,874,157	13.8	15.8	18.0	71.0	83.8
(1) 企業債	175,154,357	218,685,983	273,268,452	10.4	12.6	15.1	64.1	80.0
(2) 引当金	56,163,685	54,384,695	52,605,705	3.4	3.1	2.9	106.8	103.4
2. 流動負債	85,848,129	70,990,610	108,018,595	5.1	4.1	6.0	79.5	65.7
(1) 企業債	43,531,626	54,582,469	52,834,009	2.6	3.2	2.9	82.4	103.3
(2) 未払金	38,072,940	11,868,685	30,255,522	2.3	0.7	1.7	125.8	39.2
(3) 未払費用	286,563	457,456	20,595,064	0.0	0.0	1.1	1.4	2.2
(4) 預り金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(5) 引当金	1,857,000	1,982,000	2,234,000	0.1	0.1	0.1	83.1	88.7
3. 繰延収益	195,508,717	221,330,467	239,844,474	11.7	12.8	13.2	81.5	92.3
(1) 長期前受金	195,508,717	221,330,467	239,844,474	11.7	12.8	13.2	81.5	92.3
負債合計	512,674,888	565,391,755	673,737,226	30.6	32.6	37.2	76.1	83.9
3. 資本金	900,582,000	900,582,000	900,582,000	53.7	52.0	49.7	100.0	100.0
(1) 自己資本金	900,582,000	900,582,000	900,582,000	53.7	52.0	49.7	100.0	100.0
4. 剰余金	262,888,238	265,986,000	238,046,791	15.7	15.4	13.1	110.4	111.7
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	262,888,238	265,986,000	238,046,791	15.7	15.4	13.1	110.4	111.7
資本合計	1,163,470,238	1,166,568,000	1,138,628,791	69.4	67.4	62.8	102.2	102.5
負債資本合計	1,676,145,126	1,731,959,755	1,812,366,017	100.0	100.0	100.0	92.5	95.6

損益分岐点費用分解計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業 収益	給水収益	180,206,315	固定費 F	F S %
		その他営業収益	97,211		
		営業収益計(売上高) S	180,303,526		
	II 営業 費用	給料・手当等・報酬	19,593,233	19,593,233	10.87
		賞与引当金繰入額	1,857,000	1,857,000	1.03
		法定福利費	4,175,878	4,175,878	2.32
		退職給付費	18,381,266	18,381,266	10.19
		旅費	6,010		
		被服費	12,147		
		備用品費	238,009		
		燃料・光熱水費	337,641		
		印刷製本費	74,900		
		通信運搬費	560,627		
		委託料	12,758,738	12,758,738	7.08
		手数料	17,101		
		使用料及び賃借料	645,213	645,213	0.36
		修繕費	21,389,336	21,389,336	11.86
		動力費	16,122,268		
		薬品費	1,335,176		
		食糧費	0		
		厚生費	0		
		会費及び負担金	2,196,662	2,196,662	1.22
		保険料	173,030	173,030	0.10
	減価償却費	78,941,863	78,941,863	43.78	
	固定資産除却費	30,607,548	30,607,548	16.98	
	小計	209,423,646	190,719,767	105.78	
	III 営業 外費用	営業利益	△ 29,120,120		
III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	6,380,581	6,380,581	3.54	
	雑支出	0			
小計	6,380,581	6,380,581	3.54		
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	43,806	43,806	0.02	
	負担金	724,000	724,000	0.40	
	長期前受金戻入	25,821,750	25,821,750	14.32	
	雑収益	55,758	55,758	0.03	
小計	26,645,314	26,645,314	14.78		
経常利益	△ 8,855,387				
特別 損益の部	V 特別 損失	過年度損益修正損	0		
	小計	0			
VI 特別 利益	その他特別利益	5,757,625	5,757,625	3.19	
	小計	5,757,625	5,757,625	3.19	
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		△ 3,097,762	164,697,409	固定費比率 91.34%	

第7表

經 營 分 析 表

項 目		30年度	29年度	28年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	△ 1.7	0.8	1.2
	2. 營業收益總利益率 (%)	△ 16.2	7.4	11.0
	3. 營業收益營業利益率 (%)	△ 16.2	7.4	11.0
	4. 營業收益經常利益率 (%)	△ 4.9	13.1	17.3
	5. 自己資本經常利益率 (%)	△ 0.7	1.9	2.6
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	45,051	49,282	51,377
	7. 人 件 費 水 準 (円)	913,460	510,475	999,492
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	206,517	224,273	233,793
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	81.1	80.1	76.1
	10. 負 債 比 率 (%)	37.7	40.7	48.9
	11. 流 動 比 率 (%)	610.7	720.4	507.5
	12. 当 座 比 率 (%)	610.0	720.0	507.2
	13. 固 定 比 率 (%)	84.8	87.9	91.7
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	72.4	73.5	74.2
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.11	0.11	0.11
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.15	0.16	0.16
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.21	0.22	0.22
	18. 未收金回轉率 (回)	10.12	10.63	10.63
費 用 効 率	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	17.6	7.3	18.8
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	3.5	4.1	5.0
	21. 総費用減価償却比率 (%)	36.6	40.7	43.3
	22. 総費用人件費比率 (%)	20.3	12.9	24.8

工業用水道事業

算 式	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本 (資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費}}{\text{職員数}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首機械設備額}+\text{期末機械設備額})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首営業未収金}+\text{期末営業未収金})} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔下水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	30年度	29年度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	35,507	35,995	△ 488	△ 1.4 %
処理区域内人口 (人)	33,851	34,339	△ 488	△ 1.4 %
（うち農業集落排水事業）	(3,787)	(3,899)	(△112)	△ 2.9 %
水洗便所設置済人口 (人)	32,108	32,455	△ 347	△ 1.1 %
（うち農業集落排水事業）	(3,694)	(3,796)	(△102)	△ 2.7 %
調 定 件 数 (件)	12,048	11,950	98	0.8 %
（うち農業集落排水事業）	(1,229)	(1,233)	(△4)	△ 0.3 %
普 及 率 (%)	95.3	95.4	ポイント △ 0.1	-
水 洗 化 率 (%)	94.9	94.5	ポイント 0.4	-
汚 水 量 (m ³)	3,673,298	3,848,877	△ 175,579	△ 4.6 %
（うち農業集落排水事業）	(364,673)	(382,870)	(△18,197)	△ 4.8 %
有 収 水 量 (m ³)	3,399,626	3,467,021	△ 67,395	△ 1.9 %
（うち農業集落排水事業）	(356,926)	(358,990)	(△2,064)	△ 0.6 %
有 収 率 (%)	92.5	90.1	ポイント 2.4	-
計画日最大汚水量 (m ³)	14,712	14,712	0	0.0 %
一日平均汚水量 (m ³)	10,064	10,545	△ 481	△ 4.6 %
一日平均有収水量 (m ³)	9,314	9,499	△ 185	△ 1.9 %
職 員 数 (人)	7	7	0	0.0 %

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 水洗化率} = \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$$

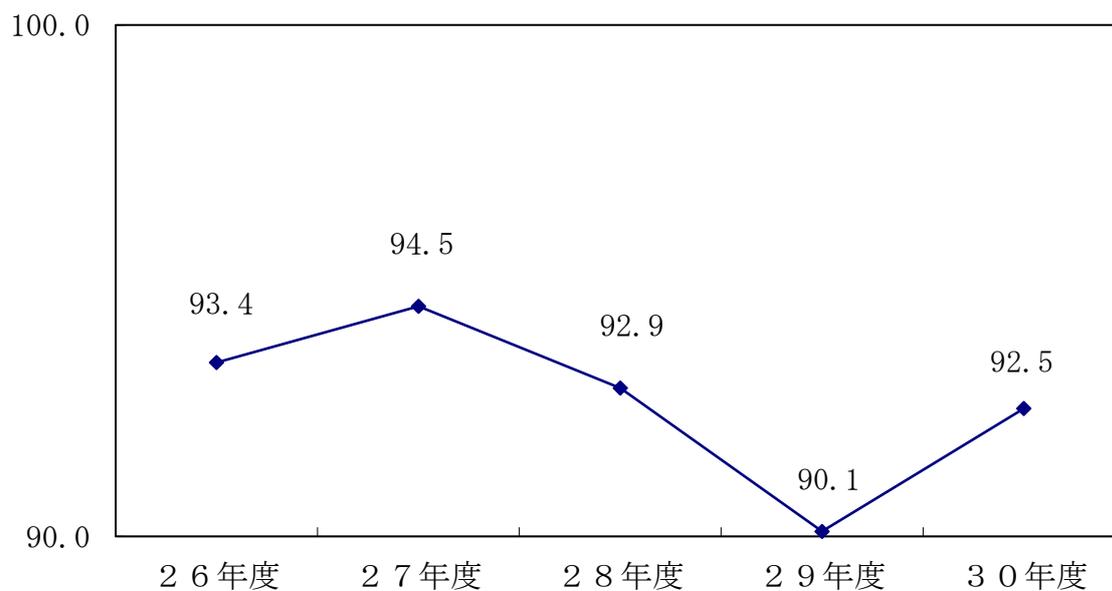
※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

水洗便所設置済人口は32,108人で、前年度に比べ347人の減となった。

汚水量は3,673,298 m³で、前年度に比べ175,579 m³の減となった。

有収水量は3,399,626 m³で、前年度に比べ67,395 m³の減となった。

有 収 率 の 推 移



(2) 公共下水道事業施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	計 画	晴 天 時	晴 天 時	施設利用率	負 荷 率
	日最大汚水量 (A)	平均汚水量 (B)	最大汚水量 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%
30年度	14,712	8,803	11,139	59.8	79.0
29年度	14,712	9,221	12,222	62.7	75.4
28年度	14,712	8,873	11,261	60.3	78.8

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	1,836,552,000	1,749,099,250	△ 87,452,750	95.2
営 業 収 益	648,608,000	644,242,322	△ 4,365,678	99.3
営 業 外 収 益	1,182,953,000	1,102,247,230	△ 80,705,770	93.2
特 別 利 益	4,991,000	2,609,698	△ 2,381,302	52.3

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,414,282,000	1,323,173,366	20,000,000	71,108,634	93.6
営 業 費 用	1,191,201,000	1,105,746,411	20,000,000	65,454,589	92.8
営 業 外 費 用	218,269,000	215,144,202		3,124,798	98.6
特 別 損 失	3,812,000	2,282,753		1,529,247	59.9
予 備 費	1,000,000	-		1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

下水道事業収益の執行率は95.2%で予算額に比べ87,452千円の減少となった。この主なものは、営業外収益80,705千円(執行率93.2%)の負担金である。

下水道事業費用の執行率は93.6%で71,108千円の不用額となった。この主なものは、営業費用65,454千円(執行率92.8%)の処理場費及び総係費である。

翌年度繰越額20,000千円は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に伴う社会資本整備総合交付金関連事業費が繰越されたものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資本的収入	455,252,000	378,336,623	△ 76,915,377	83.1
企 業 債	353,100,000	294,900,000	△ 58,200,000	83.5
負 担 金	44,704,000	51,320,580	6,616,580	114.8
補 償 金	53,448,000	31,301,032	△ 22,146,968	58.6
返 済 金	4,000,000	815,011	△ 3,184,989	20.4

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,392,680,000	1,270,815,308	9,000,000	112,864,692	91.2
建 設 改 良 費	210,768,000	124,139,762	9,000,000	77,628,238	58.9
企 業 債 償 還 金	1,050,958,000	1,050,871,313	-	86,687	100.0
施設利用負担金	121,954,000	94,989,222	-	26,964,778	77.9
貸 付 金	4,000,000	815,011	-	3,184,989	20.4
予 備 費	5,000,000	-	-	5,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は83.1%で予算額に比べ76,915千円の減少となった。

この主なものは、企業債58,200千円(執行率83.5%)の建設改良債58,200千円(執行率74.2%)である。

資本的支出の執行率は91.2%で112,864千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費77,628千円(執行率58.9%)の管渠設備及び施設利用負担金26,964千円(執行率77.9%)の流域下水道事業建設負担金である。

翌年度繰越額9,000千円は、宅地開発に伴う管渠布設工事について、開発工事工程の調整により年度内完成が困難となったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額892,478千円は、過年度分損益勘定留保資金15,162千円、当年度分損益勘定留保資金453,847千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,469千円、減債積立金412,000千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

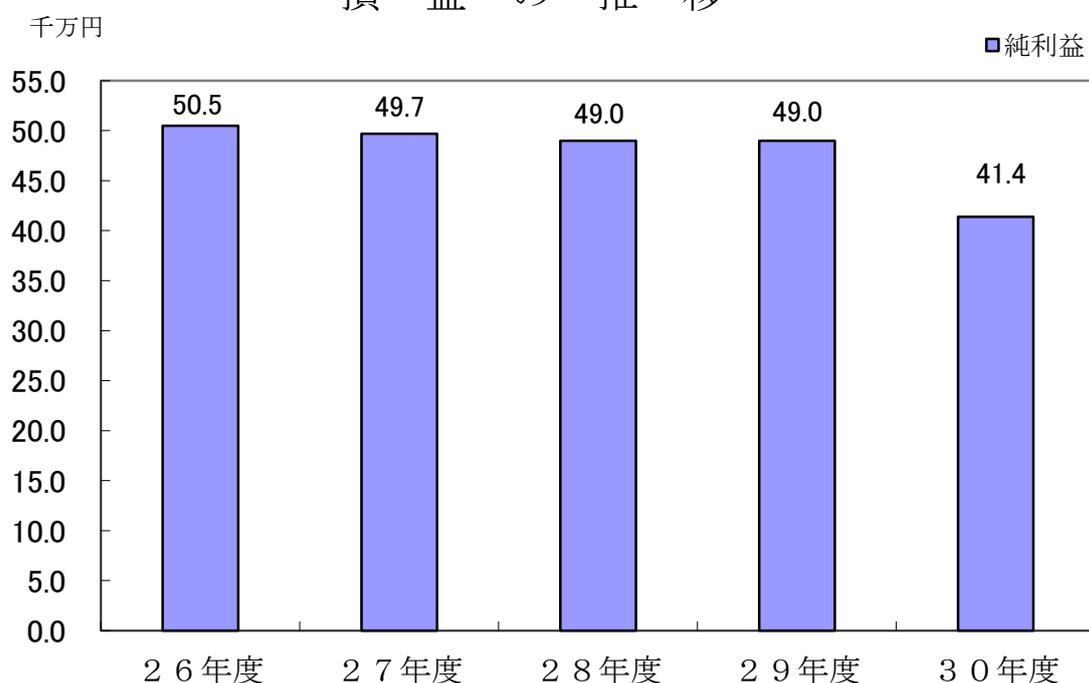
区 分	30年度	29年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益 (A)	1,706,133,911	1,755,179,248	△ 49,045,337	△ 2.8
事業費用 (B)	1,291,677,224	1,264,469,652	27,207,572	2.2
損益 (A) - (B)	414,456,687	490,709,596	△ 76,252,909	△ 15.5

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,706,133千円に対し、事業費用は1,291,677千円となり、当年度純利益は414,456千円で、前年度に比べ76,252千円の減少となった。

下水道事業収益	1,749,099,250円	- 42,992,000円 (仮受消費税及び地方消費税)		
		+ 26,661円 (雑収益)	=	1,706,133,911円
下水道事業費用	1,323,173,366円	- 23,527,215円 (仮払消費税及び地方消費税)		
		- 9,304,000円 (納付消費税及び地方消費税)		
		+ 1,335,073円 (雑支出)	=	1,291,677,224円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,706,133,911	100.0	1,755,179,248	100.0	△ 49,045,337	△ 2.8
営 業 収 益	601,288,255	35.2	594,989,952	33.9	6,298,303	1.1
下 水 道 使 用 料	536,925,255	31.5	545,800,552	31.1	△ 8,875,297	△ 1.6
負 担 金	48,351,000	2.8	49,187,000	2.8	△ 836,000	△ 1.7
補 助 金	16,000,000	0.9	-	-	16,000,000	皆増
その他営業収益	12,000	0.0	2,400	0.0	9,600	400.0
営 業 外 収 益	1,102,272,329	64.6	1,157,126,245	65.9	△ 54,853,916	△ 4.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,013	0.0	6,810	0.0	203	3.0
負 担 金	788,273,000	46.2	848,893,000	48.4	△ 60,620,000	△ 7.1
補 助 金	7,678,000	0.5	10,964,000	0.6	△ 3,286,000	△ 30.0
長期前受金戻入	287,123,241	16.8	280,960,185	16.0	6,163,056	2.2
雑 収 益	19,191,075	1.1	16,302,250	0.9	2,888,825	17.7
特 別 利 益	2,573,327	0.2	3,063,051	0.2	△ 489,724	△ 16.0
過 年 度 損 益 修 正	454,650	0.0	157,123	0.0	297,527	189.4
受 入 補 償 金	2,118,677	0.1	2,817,320	0.2	△ 698,643	△ 24.8
その他特別利益	-	-	88,608	0.0	△ 88,608	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,706,133千円で、前年度1,755,179千円に比べ49,045千円の減少となった。

下水道使用料は、前年度に比べ8,875千円の減少となった。この要因は、区域内人口の減少に伴い、使用量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ54,853千円の減少となった。

この主な要因は、企業債利息の減少に伴い、他会計負担金が減少したことによるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 費 用	1,291,677,224	100.0	1,264,469,652	100.0	27,207,572	2.2
営 業 費 用	1,082,388,229	83.8	1,032,003,812	81.6	50,384,417	4.9
管 渠 費	98,690,188	7.6	55,269,647	4.4	43,420,541	78.6
ポ ン プ 場 費	354,200	0.0	285,111	0.0	69,089	24.2
処 理 場 費	45,635,369	3.5	46,277,552	3.7	△ 642,183	△ 1.4
総 係 費	195,607,270	15.1	195,431,644	15.5	175,626	0.1
減 価 償 却 費	715,117,901	55.4	715,709,463	56.6	△ 591,562	△ 0.1
資 産 減 耗 費	26,983,301	2.1	19,030,395	1.5	7,952,906	41.8
営 業 外 費 用	207,175,275	16.0	229,863,621	18.2	△ 22,688,346	△ 9.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	205,839,239	15.9	229,648,576	18.2	△ 23,809,337	△ 10.4
雑 支 出	1,336,036	0.1	215,045	0.0	1,120,991	521.3
特 別 損 失	2,113,720	0.2	2,602,219	0.2	△ 488,499	△ 18.8
過 年 度 損 益 修 正 損	230,720	0.0	144,219	0.0	86,501	60.0
特 別 修 繕 費	1,883,000	0.1	2,458,000	0.2	△ 575,000	△ 23.4
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,291,677千円で、前年度1,264,469千円に比べ27,207千円の増加となった。

営業費用は、1,082,388千円で、前年度に比べ50,384千円の増加となった。この主な要因は、管渠費の管渠・マンホール内カメラ調査業務委託料及び修繕工事件数の増加によるものである。

営業外費用は、207,175千円で、前年度に比べ22,688千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、2,113千円で、前年度に比べ488千円の減少となった。この主な要因は、他工事に伴う管渠等修繕工事の減少によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

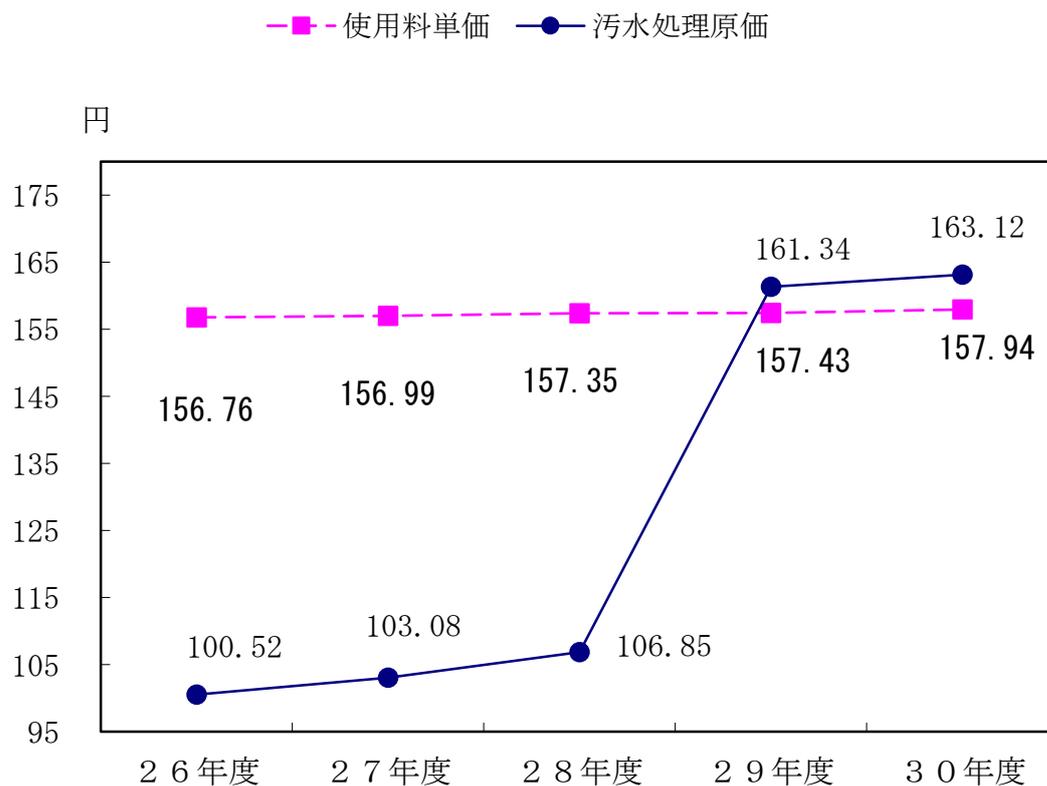
資料：第2表

() 内の数字は29年度を示す。

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	管渠費 5.8 (3.1)	下水道使用料 31.5 (31.1)	営業 収 益 35.2 (33.9)
	ポンプ場費 0.0 (0.0)		
	処理場費 2.7 (2.6)		
	総係費 11.4 (11.1)		
63.4 (58.8)	減価償却費 41.9 (40.8)	負担金ほか 3.7 (2.8)	営 業 外 収 益 64.6 (65.9)
	資産減耗費 1.6 (1.1)	負 担 金 46.2 (48.4)	
営業外費用 12.2 (13.1)	支払利息及び企業債 取扱諸費ほか 12.2 (13.1)		
特別損失 ↓ 0.1 (0.1)	↑ 0.1 (0.1)		
当年度純利益 24.3 (28.0)		補 助 金 0.5 (0.6)	
		長期前受金戻入 16.8 (16.0)	
		雑収益ほか ↓ 1.1 (0.9)	特別利益 ↓
		受入補償金ほか 0.2 (0.2)	0.2 (0.2)

(5) 使用料単価と汚水処理原価の推移 (1 m³当たり)



※ 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理維持管理費} + \text{汚水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$

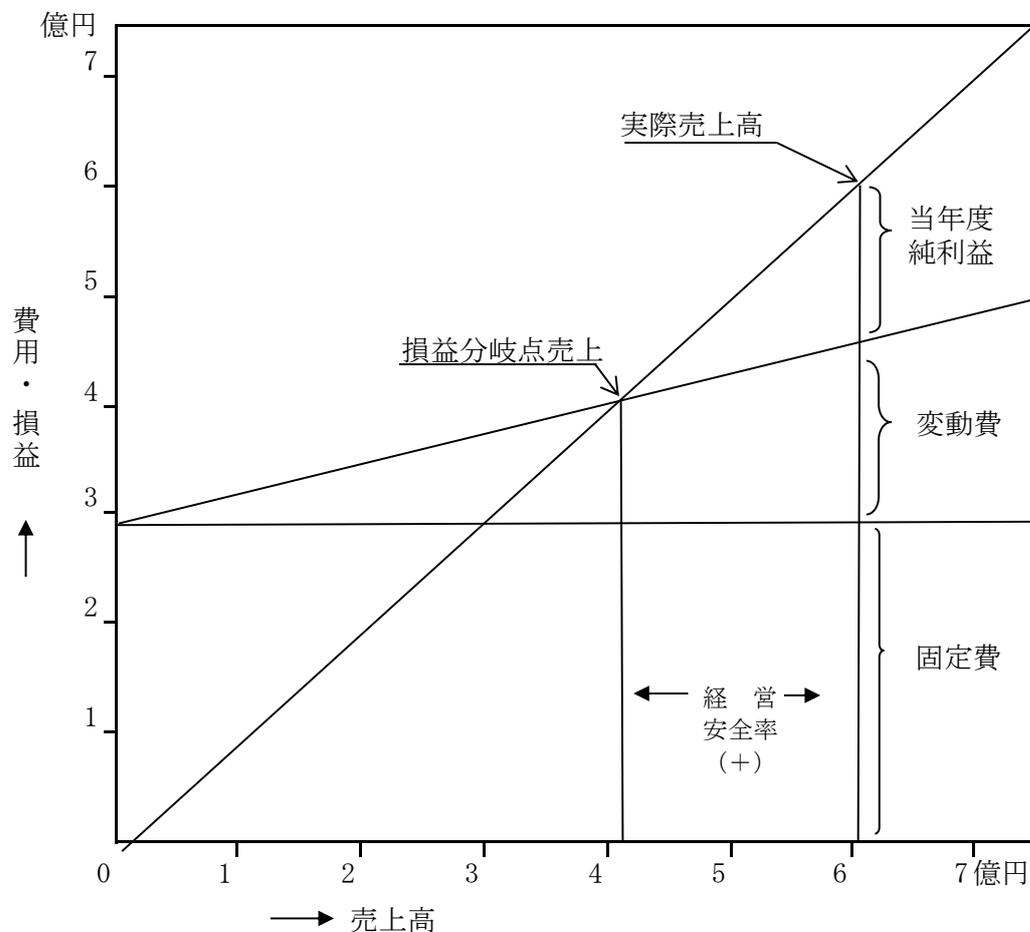
当年度の使用料単価は157円94銭、汚水処理原価は163円12銭となり、汚水処理原価が使用料単価を5円18銭上回った。

なお、汚水処理原価は、平成29年度から総務省の算定基準が明確化されたことにより、対象となる汚水処理資本費が増加したため、前年度に引き続き、従前の値を大きく上回った。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表

下水道事業では、「みなし償却制度」が採用されていなかったことから、損益分岐点計算を行う際に、「みなし償却制度」の廃止の影響を除外することとし、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。



項目	金額	率
売上高	千円 601,288	% 100.00
変動費	182,939	30.42
固定費	291,015	48.40
損益	127,333	21.18

項目	算式	金額・率
限界利益	(売上高-変動費)	千円 418,349
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 69.58
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1-\text{変動費率}}$	千円 418,245
経営安全率	$\frac{\text{売上高}-\text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 30.44

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度51.37%に比べ20.93ポイント低下し、30.44%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	30年度	29年度	28年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△2.0%	△1.8%	△1.9%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.02回	0.02回	0.02回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△80.0%	△73.4%	△79.9%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△2.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。この要因は、営業損失が、前年度を上回ったためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.02回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△80.0%で、前年度に比べ6.6ポイント低下した。この要因は、営業損失が、前年度を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	24,023,797,998	100.0	24,679,191,603	100.0	△ 655,393,605	△ 2.7
固 定 資 産	23,159,661,820	96.4	23,698,865,813	96.0	△ 539,203,993	△ 2.3
有形固定資産	20,626,746,309	85.9	21,172,032,121	85.8	△ 545,285,812	△ 2.6
無形固定資産	2,532,915,511	10.5	2,526,833,692	10.2	6,081,819	0.2
流 動 資 産	864,136,178	3.6	980,325,790	4.0	△ 116,189,612	△ 11.9
現金及び預金	801,509,218	3.3	900,640,436	3.6	△ 99,131,218	△ 11.0
未 収 金	59,187,588	0.2	78,170,327	0.3	△ 18,982,739	△ 24.3
前 払 費 用	39,372	0.0	15,027	0.0	24,345	162.0
前 払 金	3,400,000	0.0	1,500,000	0.0	1,900,000	126.7

資産合計は24,023,797千円で、前年度24,679,191千円に比べ655,393千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ545,285千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ116,189千円の減少となった。この主な要因は、現金及び預金が減少したためである。

未収金59,187千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収下水道使用料55,556千円及び受益者負担金等その他未収金である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	比率
負債資本合計	24,023,797,998	100.0	24,679,191,603	100.0	△ 655,393,605	△ 2.7
負債合計	18,772,703,609	78.1	19,878,767,684	80.5	△ 1,106,064,075	△ 5.6
固定負債	8,842,343,809	36.8	9,521,653,568	38.6	△ 679,309,759	△ 7.1
企業債	8,829,929,589	36.8	9,511,722,192	38.5	△ 681,792,603	△ 7.2
引当金	12,414,220	0.1	9,931,376	0.0	2,482,844	25.0
流動負債	1,214,170,776	5.1	1,395,447,789	5.7	△ 181,277,013	△ 13.0
企業債	976,692,603	4.1	1,050,871,313	4.3	△ 74,178,710	△ 7.1
未払金	229,340,783	1.0	301,525,329	1.2	△ 72,184,546	△ 23.9
未払費用	4,061,390	0.0	39,360,549	0.2	△ 35,299,159	△ 89.7
預り金	600,000	0.0	677,598	0.0	△ 77,598	△ 11.5
引当金	3,476,000	0.0	3,013,000	0.0	463,000	15.4
繰延収益	8,716,189,024	36.3	8,961,666,327	36.3	△ 245,477,303	△ 2.7
長期前受金	8,716,189,024	36.3	8,961,666,327	36.3	△ 245,477,303	△ 2.7
資本合計	5,251,094,389	21.9	4,800,423,919	19.5	450,670,470	9.4
資本金	3,145,019,621	13.1	2,676,019,621	10.8	469,000,000	17.5
自己資本金	3,145,019,621	13.1	2,676,019,621	10.8	469,000,000	17.5
剰余金	2,106,074,768	8.8	2,124,404,298	8.6	△ 18,329,530	△ 0.9
資本剰余金	1,080,962,196	4.5	1,044,748,413	4.2	36,213,783	3.5
利益剰余金	1,025,112,572	4.3	1,079,655,885	4.4	△ 54,543,313	△ 5.1

負債資本合計は前年度24,679,191千円に比べ655,393千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ1,106,064千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ681,792千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

未払金229,340千円の主なものは、営業未払金47,555千円、営業外未払金32,227千円及び簡易生命保険貸付金償還元金（3月31日償還分）等のその他未払金149,453千円である。

資本合計は、前年度に比べ450,670千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ469,000千円の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金の処分により自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は1,025,112千円で、前年度に比べ54,543千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は29年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか	固定負債
		36.8 (38.6)	36.8 (38.6)
		企業債ほか	流動負債
		5.1 (5.7)	5.1 (5.7)
96.4 (96.0)	85.9 (85.8)	長期前受金	繰延収益
		36.3 (36.3)	36.3 (36.3)
		自己資本金	資本金
		13.1 (10.8)	13.1 (10.8)
	無形固定資産	資本剰余金	剰余金
	10.5 (10.2)	4.5 (4.2)	
流動資産		利益剰余金	8.8 (8.6)
3.6 (4.0)	3.6 (4.0)	4.3 (4.4)	

現金及び預金ほか

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	30年度	29年度	28年度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	58.1	55.8	54.0
② 負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	134.4	144.4	153.4
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.2	70.3	62.7
④ 当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.9	70.1	61.6
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	165.8	172.2	179.6
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.5	101.8	101.8

① 自己資本比率

当年度は、58.1%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。
この要因は、組入資本金の増加により自己資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、134.4%で、前年度に比べ10ポイント低下した。
この要因は、企業債の減少及び自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、71.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の減少による流動資産の減少率が企業債の減少による流動負債の減少率を下回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、70.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

この要因は、預金の減少による当座資産の減少率が流動負債の減少率を下回ったためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、165.8%で、前年度に比べ6.4ポイント低下した。

この要因は、組入資本金の増加により自己資本金が増加したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、101.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

この要因は、固定資産の減少率が長期資本の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達との適合関係を判断する率、標準指標100%以下。

下水道事業〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	30年度	29年度	28年度	
行政区域内人口	人	35,507	35,995	36,454	
処理区域内人口	人	33,851	34,339	34,767	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,787)	(3,899)	(4,189)	
水洗便所設置済人口	人	32,108	32,455	32,765	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,694)	(3,796)	(4,073)	
調 定 件 数	件	12,048	11,950	11,865	
(うち農業集落排水事業)	(件)	(1,229)	(1,233)	(1,298)	
普 及 率	%	95.3	95.4	95.4	
水 洗 化 率	%	94.9	94.5	94.2	
汚 水 量	m ³	3,673,298	3,848,877	3,743,789	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(364,673)	(382,870)	(418,127)	
有 収 水 量	m ³	3,399,626	3,467,021	3,476,410	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(356,926)	(358,990)	(386,667)	
有 収 率	%	92.5	90.1	92.9	
計画日最大汚水量	m ³	14,712	14,712	14,712	
1日平均汚水量	m ³	10,064	10,545	10,257	
1日平均有収水量	m ³	9,314	9,499	9,524	
1人1日平均有収水量	ℓ	290	293	291	
1件当たり月平均有収水量	m ³	23.5	24.2	24.3	
1 m ³ 当たり費用	円	379.33	363.96	382.01	
1 m ³ 当たり収益	円	501.10	505.37	523.02	
汚水処理原価	円	163.12	161.34	106.85	
使用料単価	円	157.94	157.43	157.35	
職 員 数	人	7	7	7	
年間人件費	円	45,858,345	41,475,471	88,640,707	
同1人当たり人件費	円	6,551,192	5,925,067	12,662,958	

並びにすう勢比率表

下水道事業

	前年度対比	すう勢比率(28年度基準)		備 考
		30年度	29年度	
	%	%	%	
	98.6	97.4	98.7	年度末現在
	98.6	97.4	98.8	"
	97.1	90.4	93.1	"
	98.9	98.0	99.1	"
	97.3	90.7	93.2	"
	100.8	101.5	100.7	"
	99.7	94.7	95.0	"
	-	-	-	(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100
	-	-	-	(水洗便所設置済人口÷処理区域内人口)×100
	95.4	98.1	102.8	年間総量
	95.2	87.2	91.6	"
	98.1	97.8	99.7	"
	99.4	92.3	92.8	"
	-	-	-	(有収水量÷汚水量)×100
	100.0	100.0	100.0	公共下水道事業
	95.4	98.1	102.8	
	98.1	97.8	99.7	
	99.0	99.7	100.7	1日平均有収水量(ℓ)÷水洗便所設置済人口
	97.1	96.7	99.6	有収水量÷延調定件数
	104.2	99.3	95.3	経常費用÷有収水量
	99.2	95.8	96.6	経常収益÷有収水量
	101.1	152.7	151.0	(汚水処理維持管理費+汚水処理資本費)÷有収水量
	100.3	100.4	100.1	下水道使用料÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	110.6	51.7	46.8	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+臨時職員賃金 +退職給付費
	110.6	51.7	46.8	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 営業費用	1,082,388,229	1,032,003,812	1,073,566,405	63.4	58.8	59.0	100.8	96.1
(1) 管 渠 費	98,690,188	55,269,647	53,629,134	5.8	3.1	2.9	184.0	103.1
(2) ポ ン プ 場 費	354,200	285,111	370,959	0.0	0.0	0.0	95.5	76.9
(3) 処 理 場 費	45,635,369	46,277,552	55,109,579	2.7	2.6	3.0	82.8	84.0
(4) 総 係 費	195,607,270	195,431,644	238,570,191	11.4	11.1	13.1	82.0	81.9
(5) 減 価 償 却 費	715,117,901	715,709,463	715,712,829	41.9	40.8	39.3	99.9	100.0
(6) 資 産 減 耗 費	26,983,301	19,030,395	10,173,713	1.6	1.1	0.6	265.2	187.1
2. 営業外費用	207,175,275	229,863,621	254,463,309	12.2	13.1	14.0	81.4	90.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	205,839,239	229,648,576	254,299,297	12.1	13.1	14.0	80.9	90.3
(2) 雑 支 出	1,336,036	215,045	164,012	0.1	0.0	0.0	814.6	131.1
3. 特別損失	2,113,720	2,602,219	2,584,331	0.1	0.1	0.1	81.8	100.7
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	230,720	144,219	257,331	0.0	0.0	0.0	89.7	56.0
(3) 特 別 修 繕 費	1,883,000	2,458,000	2,327,000	0.1	0.1	0.1	80.9	105.6
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,291,677,224	1,264,469,652	1,330,614,045	75.7	72.0	73.1	97.1	95.0
当 年 度 純 利 益	414,456,687	490,709,596	490,157,548	24.3	28.0	26.9	84.6	100.1
合 計	1,706,133,911	1,755,179,248	1,820,771,593	100.0	100.0	100.0	93.7	96.4

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 営業収益	601,288,255	594,989,952	596,761,791	35.2	33.9	32.8	100.8	99.7
(1) 下水道使用料	536,925,255	545,800,552	547,004,091	31.5	31.1	30.0	98.2	99.8
(2) 負 担 金	48,351,000	49,187,000	49,757,000	2.8	2.8	2.7	97.2	98.9
(3) 補 助 金	16,000,000	-	-	0.9	-	-	皆増	-
(4) その他営業収益	12,000	2,400	700	0.0	0.0	0.0	1714.3	342.9
2. 営業外収益	1,102,272,329	1,157,126,245	1,221,484,092	64.6	65.9	67.1	90.2	94.7
(1) 受取利息及び 配 当 金	7,013	6,810	6,197	0.0	0.0	0.0	113.2	109.9
(2) 負 担 金	788,273,000	848,893,000	906,886,000	46.2	48.4	49.8	86.9	93.6
(3) 補 助 金	7,678,000	10,964,000	12,707,000	0.5	0.6	0.7	60.4	86.3
(4) 長期前受金戻入	287,123,241	280,960,185	278,747,926	16.8	16.0	15.3	103.0	100.8
(5) 雑 収 益	19,191,075	16,302,250	23,136,969	1.1	0.9	1.3	82.9	70.5
3 特別利益	2,573,327	3,063,051	2,525,710	0.2	0.2	0.1	101.9	121.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	454,650	157,123	197,550	0.0	0.0	0.0	230.1	79.5
(2) 受 入 補 償 金	2,118,677	2,817,320	2,328,160	0.1	0.2	0.1	91.0	121.0
(3) その他特別利益	-	88,608	-	-	0.0	-	-	皆増
小 計	1,706,133,911	1,755,179,248	1,820,771,593	100.0	100.0	100.0	93.7	96.4
合 計	1,706,133,911	1,755,179,248	1,820,771,593	100.0	100.0	100.0	93.7	96.4

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								金
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)		
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	
1. 営業費用	45,858,345	41,475,471	89,770,707	100.0	100.0	100.0	51.1	46.2	1,036,529,884
(1) 管 渠 費	-	-	-	-	-	-	-	-	98,690,188
(2) ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	354,200
(3) 処 理 場 費	-	-	6,780	-	-	0.0	皆減	皆減	45,635,369
(4) 総 係 費	45,858,345	41,475,471	89,763,927	100.0	100.0	100.0	51.1	46.2	149,748,925
(5) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	715,117,901
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	26,983,301
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	207,175,275
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	205,839,239
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,336,036
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	2,113,720
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	230,720
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,883,000
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	45,858,345	41,475,471	89,770,707	100.0	100.0	100.0	51.1	46.2	1,245,818,879

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付金

すう勢比率表

下水道事業 (単位:円・%)

物件費その他の経費							計			
額		構成比率			すう勢比率 (28年度基準)		金額			
29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度	30年度	29年度	28年度	
990,528,341	983,795,698	83.2	81.0	79.3	105.4	100.7	1,082,388,229	1,032,003,812	1,073,566,405	
55,269,647	53,629,134	7.9	4.5	4.3	184.0	103.1	98,690,188	55,269,647	53,629,134	
285,111	370,959	0.0	0.0	0.0	95.5	76.9	354,200	285,111	370,959	
46,277,552	55,102,799	3.7	3.8	4.4	82.8	84.0	45,635,369	46,277,552	55,109,579	
153,956,173	148,806,264	12.0	12.6	12.0	100.6	103.5	195,607,270	195,431,644	238,570,191	
715,709,463	715,712,829	57.4	58.5	57.7	99.9	100.0	715,117,901	715,709,463	715,712,829	
19,030,395	10,173,713	2.2	1.6	0.8	265.2	187.1	26,983,301	19,030,395	10,173,713	
229,863,621	254,463,309	16.6	18.8	20.5	81.4	90.3	207,175,275	229,863,621	254,463,309	
229,648,576	254,299,297	16.5	18.8	20.5	80.9	90.3	205,839,239	229,648,576	254,299,297	
215,045	164,012	0.1	0.0	0.0	814.6	131.1	1,336,036	215,045	164,012	
2,602,219	2,584,331	0.2	0.2	0.2	81.8	100.7	2,113,720	2,602,219	2,584,331	
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
144,219	257,331	0.0	0.0	0.0	89.7	56.0	230,720	144,219	257,331	
2,458,000	2,327,000	0.2	0.2	0.2	80.9	105.6	1,883,000	2,458,000	2,327,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	
1,222,994,181	1,240,843,338	100.0	100.0	100.0	100.4	98.6	1,291,677,224	1,264,469,652	1,330,614,045	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)	
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
給 料	21,136,488	19,652,400	22,032,300	1.6	1.6	1.7	95.9	89.2
手 当	11,216,923	9,404,494	11,044,464	0.9	0.7	0.8	101.6	85.2
賞与引当金繰入額	3,476,000	3,013,000	3,434,000	0.3	0.2	0.3	101.2	87.7
賃 金	1,674,560	1,644,500	1,671,969	0.1	0.1	0.1	100.2	98.4
報 酬	21,250	23,750	16,250	0.0	0.0	0.0	130.8	146.2
法 定 福 利 費	6,842,258	5,878,233	7,086,362	0.5	0.5	0.5	96.6	83.0
退 職 給 付 費	2,482,844	2,482,844	44,501,612	0.2	0.2	3.3	5.6	5.6
旅 費	82,753	45,957	38,909	0.0	0.0	0.0	212.7	118.1
報 償 費	513,300	19,400	31,700	0.0	0.0	0.0	1619.2	61.2
被 服 費	44,689	63,993	46,711	0.0	0.0	0.0	95.7	137.0
備 消 品 費	588,045	528,155	543,321	0.0	0.0	0.0	108.2	97.2
燃 料 費	254,834	239,661	241,922	0.0	0.0	0.0	105.3	99.1
光 熱 水 費	759,506	702,168	700,286	0.1	0.1	0.1	108.5	100.3
印 刷 製 本 費	169,700	137,760	420,960	0.0	0.0	0.0	40.3	32.7
通 信 運 搬 費	2,958,152	2,970,287	2,965,178	0.2	0.2	0.2	99.8	100.2
委 託 料	70,668,935	39,162,150	40,502,881	5.5	3.1	3.0	174.5	96.7
手 数 料	12,642,873	11,985,980	10,895,786	1.0	0.9	0.8	116.0	110.0
使用料及び賃借料	2,219,731	2,170,876	2,204,244	0.2	0.2	0.2	100.7	98.5

う 勢 比 率 表

下水道事業

(単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)	
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
修 繕 費	38,829,183	28,707,200	36,955,125	3.0	2.3	2.8	105.1	77.7
路 面 復 旧 費	2,290,000	904,000	331,000	0.2	0.1	0.0	691.8	273.1
動 力 費	19,038,457	18,873,819	18,241,927	1.5	1.5	1.4	104.4	103.5
補 償 金	-	-	-	-	-	-	-	-
研 修 費	9,260	7,803	35,994	0.0	0.0	0.0	25.7	21.7
食 糧 費	3,241	12,964	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
会費及び負担金	141,699,114	147,711,245	141,938,015	11.0	11.7	10.7	99.8	104.1
保 険 料	184,604	187,434	176,407	0.0	0.0	0.0	104.6	106.3
租 税 課 金	11,600	-	13,200	0.0	-	0.0	87.9	皆減
貸倒引当金繰入額	468,727	733,881	1,609,340	0.0	0.1	0.1	29.1	45.6
減 価 償 却 費	715,117,901	715,709,463	715,712,829	55.4	56.6	53.8	99.9	100.0
固定資産除却費	26,983,301	19,030,395	10,173,713	2.1	1.5	0.8	265.2	187.1
企 業 債 利 息	205,839,239	229,648,576	254,299,297	15.9	18.2	19.1	80.9	90.3
そ の 他 雑 支 出	1,336,036	215,045	164,012	0.1	0.0	0.0	814.6	131.1
臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	230,720	144,219	257,331	0.0	0.0	0.0	89.7	56.0
その他特別修繕費	1,883,000	2,458,000	2,327,000	0.1	0.2	0.2	80.9	105.6
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,291,677,224	1,264,469,652	1,330,614,045	100.0	100.0	100.0	97.1	95.0

第5表

貸借対象表

科 目	借 方			構 成 比 率			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
	30年度	29年度	28年度					
1. 固定資産	23,159,661,820	23,698,865,813	24,228,478,223	96.4	96.0	97.0	95.6	97.8
(1)有形固定資産	20,626,746,309	21,172,032,121	21,703,696,668	85.9	85.8	86.9	95.0	97.6
(2)無形固定資産	2,532,915,511	2,526,833,692	2,524,781,555	10.5	10.2	10.1	100.3	100.1
2. 流動資産	864,136,178	980,325,790	738,830,191	3.6	4.0	3.0	117.0	132.7
(1)現金及び預金	801,509,218	900,640,436	633,909,173	3.3	3.6	2.5	126.4	142.1
(2)未 収 金	59,187,588	78,170,327	91,879,621	0.2	0.3	0.4	64.4	85.1
(3)前 払 費 用	39,372	15,027	41,397	0.0	0.0	0.0	95.1	36.3
(4)前 払 金	3,400,000	1,500,000	13,000,000	0.0	0.0	0.1	26.2	11.5
資 産 合 計	24,023,797,998	24,679,191,603	24,967,308,414	100.0	100.0	100.0	96.2	98.8

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (28年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			30	29
	30年度	29年度	28年度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 固定負債	8,842,343,809	9,521,653,568	10,302,042,037	36.8	38.6	41.3	85.8	92.4
(1) 企業債	8,829,929,589	9,511,722,192	10,294,593,505	36.8	38.5	41.2	85.8	92.4
(2) 引当金	12,414,220	9,931,376	7,448,532	0.1	0.0	0.0	166.7	133.3
2. 流動負債	1,214,170,776	1,395,447,789	1,177,983,185	5.1	5.7	4.7	103.1	118.5
(1) 企業債	976,692,603	1,050,871,313	1,059,035,588	4.1	4.3	4.2	92.2	99.2
(2) 未払金	229,340,783	301,525,329	67,765,303	1.0	1.2	0.3	338.4	445.0
(3) 未払費用	4,061,390	39,360,549	47,145,702	0.0	0.2	0.2	8.6	83.5
(4) 引当金	3,476,000	3,013,000	3,434,000	0.0	0.0	0.0	101.2	87.7
(5) 預り金	600,000	677,598	602,592	0.0	0.0	0.0	99.6	112.4
3. 繰延収益	8,716,189,024	8,961,666,327	9,213,439,224	36.3	36.3	36.9	94.6	97.3
(1) 長期前受金	8,716,189,024	8,961,666,327	9,213,439,224	36.3	36.3	36.9	94.6	97.3
負債合計	18,772,703,609	19,878,767,684	20,693,464,446	78.1	80.5	82.9	90.7	96.1
3. 資本金	3,145,019,621	2,676,019,621	2,205,019,621	13.1	10.8	8.8	142.6	121.4
(1) 自己資本金	3,145,019,621	2,676,019,621	2,205,019,621	13.1	10.8	8.8	142.6	121.4
4. 剰余金	2,106,074,768	2,124,404,298	2,068,824,347	8.8	8.6	8.3	101.8	102.7
(1) 資本剰余金	1,080,962,196	1,044,748,413	1,008,878,058	4.5	4.2	4.0	107.1	103.6
(2) 利益剰余金	1,025,112,572	1,079,655,885	1,059,946,289	4.3	4.4	4.2	96.7	101.9
資本合計	5,251,094,389	4,800,423,919	4,273,843,968	21.9	19.5	17.1	122.9	112.3
負債資本合計	24,023,797,998	24,679,191,603	24,967,308,414	100.0	100.0	100.0	96.2	98.8

第6表

損益分岐点費用分解計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業収益	下水道使用料	536,925,255	固定費 F	F / S %
		負担金	48,351,000		
		補助金	16,000,000		
		その他営業収益	12,000		
		営業収益計(売上高) S	601,288,255		
	II 営業費用	給料	21,136,488	21,136,488	3.52
		手当	11,216,923	11,216,923	1.87
		賞与引当金繰入額	3,476,000	3,476,000	0.58
		賃金	1,674,560	1,674,560	0.28
		報酬	21,250	21,250	0.00
		法定福利費	6,842,258	6,842,258	1.14
		退職給付費	2,482,844	2,482,844	0.41
		旅費	82,753		
		報償費	513,300		
		被服費	44,689		
		備品費	588,045		
		燃料費	254,834		
		光熱水費	759,506		
		印刷製本費	169,700		
		通信運搬費	2,958,152		
		委託料	70,668,935	70,668,935	11.75
		手数料	12,642,873		
		使用料及び賃借料	2,219,731	2,219,731	0.37
		修繕費	38,829,183	38,829,183	6.46
		路面復旧費	2,290,000		
		動力費	19,038,457		
		補償金	0		
		研修費	9,260	9,260	0.00
		食糧費	3,241		
		会費及び負担金	141,699,114		
		保険料	184,604	184,604	0.03
租税課金		11,600			
貸倒引当金繰入額	468,727	468,727	0.08		
減価償却費	715,117,901	715,117,901	118.93		
資産減耗費	26,983,301	26,983,301			
小計	1,082,388,229	901,331,965	149.90		
	営業利益	△ 481,099,974			
III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	205,839,239	205,839,239	34.23	
	雑支出	1,336,036	1,336,036	0.22	
	小計	207,175,275	207,175,275	34.46	
	IV 営業外収益	受取利息及び配当金	7,013	7,013	0.00
		負担金	788,273,000	788,273,000	131.10
補助金		7,678,000	7,678,000	1.28	
長期前受金戻入				0.00	
雑収益		19,191,075	19,191,075	3.19	
小計	815,149,088	815,149,088	135.57		
	経常利益	126,873,839			
特別損益の部	V 特別損失	過年度損益修正損	230,720	230,720	0.04
		特別修繕費	1,883,000		
		その他特別損失	0	0	0.00
	小計	2,113,720	230,720	0.04	
VI 特別利益	受入補償金	2,118,677	2,118,677	0.35	
	過年度損益修正益	454,650	454,650	0.08	
	その他特別利益		0	0.00	
	小計	2,573,327	2,573,327	0.43	
	損益 (I - II - III + IV - V + VI)	127,333,446	291,015,545	固定費比率 48.40%	

本表では、制度改正により「みなし償却制度」が廃止された影響を除外することとし、長期前受金戻入

第7表

經營分析表

項 目		30年度	29年度	28年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率(%)	△ 2.0	△ 1.8	△ 1.9
	2. 營業收益總利益率(%)	△ 2.9	△ 2.3	29.4
	3. 營業收益營業利益率(%)	△ 80.0	△ 73.4	△ 79.9
	4. 營業收益經常利益率(%)	68.9	82.4	82.1
	5. 自己資本經常利益率(%)	3.0	3.6	3.6
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高(千円)	76,703	77,971	78,143
	7. 人件費水準(円)	545,933	493,756	1,055,247
	8. 職員1人当たり機械設備額(千円)	2,919,008	2,996,430	3,071,906
安 全 性	9. 自己資本比率(%)	58.1	55.8	54.0
	10. 負債比率(%)	134.4	144.4	153.4
	11. 流動比率(%)	71.2	70.3	62.7
	12. 当座比率(%)	70.9	70.1	61.6
	13. 固定比率(%)	165.8	172.2	179.6
	14. 固定長期適合率(%)	101.5	101.8	101.8
活 動 性	15. 經營資本回轉率(回)	0.02	0.02	0.02
	16. 固定資産回轉率(回)	0.03	0.02	0.02
	17. 機械設備投資効率(回)	0.03	0.03	0.03
	18. 未収金回轉率(回)	10.58	10.20	10.10
費 用 効 率	19. 營業收益販売管理費比率(%)	180.0	173.4	179.9
	20. 營業收益支払利息比率(%)	34.2	38.6	42.6
	21. 總費用減価償却比率(%)	55.5	56.7	53.9
	22. 總費用人件費比率(%)	3.6	3.3	6.7

下水道事業

算 式	
營業利益	× 100
經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)	
売上総利益(下水道使用料-汚水処理費)	× 100
營業收益	× 100
營業利益	× 100
營業收益	× 100
經常利益	× 100
營業收益	× 100
經常利益	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
生産額(下水道使用料)	
職員数(資料第1表)	
人件費(資料第1表)	÷ 12
職員数(資料第1表)	
機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))	
職員数(資料第1表)	
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
総資本(負債合計+資本合計)	
負債合計	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
流動資産	× 100
流動負債	
当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))	× 100
流動負債	
固定資産	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
固定資産	
長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)	× 100
營業收益	
(期首經營資本+期末經營資本) × 1/2	
營業收益	
(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)) × 1/2	
營業收益	
(期首機械設備額+期末機械設備額) × 1/2	
營業收益	
(期首營業未収金+期末營業未収金) × 1/2	
販売管理費(營業費用)	× 100
營業收益	× 100
支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)	× 100
營業收益	× 100
減価償却額	× 100
総費用(費用合計-特別損失)	× 100
人件費(資料第1表)	× 100
総費用(費用合計-特別損失)	× 100

